

令和3年度

登米市水道事業会計決算書

宮城県登米市

目 次

I 決算書類	ページ
1 令和3年度登米市水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	8
2 財務諸表	
(1) 令和3年度登米市水道事業損益計算書	13
(2) 令和3年度登米市水道事業剰余金計算書	14
(3) 令和3年度登米市水道事業剰余金処分計算書	14
(4) 令和3年度登米市水道事業貸借対照表	16
(5) 注記事項	18
II 決算附属書類	
1 令和3年度登米市水道事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総括事項	22
イ 経営指標に関する事項	26
ウ 議会議決事項	27
エ 行政官庁主要許認可事項	28
オ 職員に関する事項	29
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況	33
(3) 業 務	
ア 業 務 量	34
イ 事業収入に関する事項	36
ウ 事業費用に関する事項	36
(4) 会 計	
ア 重要契約の要旨	37
イ 企業債及び一時借入金の概況	39
ウ その他会計経理に関する事項	39

(5) そ の 他		
ア 他会計補助金等の使途について	40
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について	41
ウ 令和3年度納付消費税計算書	42
2 財 務 諸 表 附 属 書 類		
(1) 令和3年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書	44
(2) 収 益 費 用 明 細 書	45
(3) 固 定 資 産 明 細 書	50
(4) 企 業 債 明 細 書	51
3 参 考 書 類		
(1) 留 保 資 金 の 推 移	64
(2) 経 営 分 析		
ア 業務の概況に関する比率	65
イ 有収水量1 m ³ 当り及び職員1人当りに関する比率	66
ウ 資産・負債及び資本構成比率	67
エ 財務に関する比率	67
オ 資産・資本の回転率等	68
カ 損益等に関する比率	69

I 決 算 書 類

1 令和3年度登米市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計
第8款 水道事業収益	2,594,524,000	36,315,000	0	0	2,630,839,000
第1項 営業収益	2,270,130,000	△ 1,000	0	0	2,270,129,000
第2項 営業外収益	324,229,000	36,173,000	0	0	360,402,000
第3項 特別利益	165,000	143,000	0	0	308,000

イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額
第9款 水道事業費用	2,702,923,000	△ 28,791,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,486,639,000	△ 93,072,000	1,009,000	0	0
第2項 営業外費用	195,593,000	64,281,000	0	0	0
第3項 特別損失	691,000	0	12,220,000	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 13,229,000	0	0

(単位:円)

決算額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,655,789,022	24,950,022	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 211,048,316
2,292,305,770	22,176,770	” 205,479,682
363,152,487	2,750,487	” 5,568,634
330,765	22,765	” 0

額			決算額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考
小計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合計				
2,674,132,000	0	2,674,132,000	2,593,783,930	0	80,348,070	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 87,130,221
2,394,576,000	0	2,394,576,000	2,332,778,757	0	61,797,243	85,956,613
259,874,000	0	259,874,000	248,095,377	0	11,778,623	0
12,911,000	0	12,911,000	12,909,796	0	1,204	1,173,608
6,771,000	0	6,771,000	0	0	6,771,000	0

(2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額に係る財 源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
第10款 資本的収入	965,416,000	△ 157,544,000	807,872,000	11,406,000	0
第1項 企業債	518,900,000	△ 67,600,000	451,300,000	0	0
第2項 負担金及び 補償金	79,349,000	△ 58,021,000	21,328,000	11,406,000	
第3項 補助金	183,333,000	△ 22,010,000	161,323,000	0	0
第4項 出資金	175,023,000	△ 7,200,000	167,823,000	0	0
第5項 加入金	8,811,000	△ 3,058,000	5,753,000	0	0
第6項 その他 資本的収入	0	345,000	345,000	0	0

イ. 資本的支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第11款 資本的支出	2,043,088,000	△ 205,427,000	0	1,837,661,000	15,400,000
第1項 建設改良費	1,241,520,000	△ 205,124,000	0	1,036,396,000	15,400,000
第2項 企業債償還金	801,568,000	△ 303,000	0	801,265,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 909,419,052円は、損益勘定留保資金870,465,984円

(単位:円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
819,278,000	370,614,947	△ 448,663,053	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 713,000
451,300,000	217,800,000	△ 233,500,000	〃 0
32,734,000	27,232,475	△ 5,501,525	〃 0
161,323,000	40,573,000	△ 120,750,000	〃 0
167,823,000	76,823,000	△ 91,000,000	〃 0
5,753,000	7,843,000	2,090,000	〃 713,000
345,000	343,472	△ 1,528	〃 0

額		決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
0	1,853,061,000	1,280,033,999	551,628,000	0	551,628,000	21,399,001	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 39,666,068
0	1,051,796,000	478,770,313	551,628,000	0	551,628,000	21,397,687	39,666,068
0	801,265,000	801,263,686	0	0	0	1,314	0

及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,953,068 円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 令和3年度登米市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,054,726,788		
(2) その他営業収益	32,099,300	2,086,826,088	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	408,140,910		
(2) 配水費	266,604,516		
(3) 給水費	83,897,464		
(4) 業務費	181,720,370		
(5) 総係費	82,310,641		
(6) 減価償却費	1,165,113,537		
(7) 資産減耗費	58,987,226		
(8) その他営業費用	47,480	2,246,822,144	
営業利益(△損失)			△ 159,996,056
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	502,849		
(2) 負担金、補助金、補償金	15,096,543		
(3) 事務手数料	54,498,321		
(4) 長期前受金戻入	269,168,226		
(5) 退職給付引当金戻入益	18,002,798		
(6) 雑収益	345,207	357,613,944	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	163,273,986		
(2) 雑支出	101,905	163,375,891	194,238,053
経常利益(△損失)			34,241,997
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	142,618		
(2) その他特別利益	188,147	330,765	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	11,039,424		
(2) 過年度損益修正損	696,764	11,736,188	△ 11,405,423
当年度純利益(△損失)			22,836,574
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			269,120,407
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)			291,956,981

(2) 令和3年度登米市水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資本剰余金		
		受贈財産額 評価額	国庫補助金	資本剰余金計 合
前年度末残高	10,997,995,196	13,705,598	9,193,966	22,899,564
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
資本金への組入				0
処分後残高	10,997,995,196	13,705,598	9,193,966	22,899,564
当年度変動額	76,823,000	0	92,709	92,709
利益剰余金の処分				0
他会計繰入金の受入	76,823,000		194,000	194,000
国庫補助金返還に伴う 損失の補填			△ 101,291	△ 101,291
当年度純利益				0
当年度末残高	11,074,818,196	13,705,598	9,286,675	22,992,273

(3) 令和3年度登米市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,074,818,196	22,992,273	291,956,981
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入			0
処分後残高	11,074,818,196	22,992,273	(繰越利益剰余金) 291,956,981

(単位：円)

金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	269,019,116	269,019,116	11,289,913,876
0	0	0	0
0	0	0	0
		0	0
0	(繰越利益剰余金) 269,019,116	269,019,116	11,289,913,876
0	22,937,865	22,937,865	99,853,574
		0	0
		0	77,017,000
	101,291	101,291	0
	22,836,574	22,836,574	22,836,574
0	(当年度未処分利益剰余金) 291,956,981	291,956,981	11,389,767,450

(4) 令和3年度登米市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
ア	土地		238,435,333		
イ	建物	1,968,446,995			
	減価償却累計額	△ 809,707,000	1,158,739,995		
ウ	構築物	39,577,995,439			
	減価償却累計額	△ 18,429,877,680	21,148,117,759		
エ	機械及び装置	5,923,725,813			
	減価償却累計額	△ 3,109,761,316	2,813,964,497		
オ	車両運搬具	23,808,555			
	減価償却累計額	△ 21,941,992	1,866,563		
カ	工具器具備品	70,718,998			
	減価償却累計額	△ 65,966,784	4,752,214		
キ	建設仮勘定		93,103,941		
有形固定資産合計				25,458,980,302	
(2) 無形固定資産					
ア	水利権		3,808,075		
イ	電話加入権		2,727,200		
無形固定資産合計				6,535,275	
(3) 投資その他の資産					
ア	長期貸付金		300,000,000		
投資その他の資産合計				300,000,000	
固定資産合計					25,765,515,577
2 流動資産					
(1)	現金預金			2,686,693,450	
(2)	未収金		201,698,969		
	貸倒引当金	△ 4,635,003		197,063,966	
(3)	貯蔵品			28,251,748	
(4)	前払費用			234,900	
(5)	前払金			231,128,000	
流動資産合計					3,143,372,064
資産合計					<u>28,908,887,641</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,122,817,122		
企業債合計		10,122,817,122	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	238,670,938		
引当金合計		238,670,938	
固定負債合計			10,361,488,060

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	831,513,030		
企業債合計		831,513,030	
(2) 未払金		252,097,081	
(3) 前受金		100,356,500	
(4) 引当金			
ア 賞与等引当金	12,704,000		
引当金合計		12,704,000	
(5) その他流動負債		411,630	
流動負債合計			1,197,082,241

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
収益化累計額		10,487,346,196	
繰延収益合計		△ 4,526,796,306	
負債合計			5,960,549,890
			17,519,120,191

資本の部

6 資本金

(1) 資本金			
ア 固有資本金		60,092,330	
イ 繰入資本金 (出資金)		4,563,247,084	
ウ 組入資本金		6,451,478,782	
資本金合計			11,074,818,196

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	13,705,598		
イ 国庫補助金	9,286,675		
資本剰余金合計		22,992,273	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	291,956,981		
利益剰余金合計		291,956,981	
剰余金合計			314,949,254
資本合計			11,389,767,450
負債・資本合計			28,908,887,641

(5) 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	7 年 ～ 50 年
構築物	10 年 ～ 60 年
機械及び装置	6 年 ～ 20 年
車両	4 年 ～ 6 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(258,392,046 円)から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額(19,721,108 円)を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、233,472,618 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いのため、賞与等引当金 14,112,000 円を取崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損処分 443,915 円に対して貸倒引当金 443,915 円を取崩した。

3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

令和3年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	147千円
1年超	293千円
計	440千円

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

1 令和3年度登米市水道事業報告書

(1) 概 況

ア 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

2,708,704千円	=	2,593,784千円	－	1,165,114千円	＋	1,280,034千円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

令和3年度の決算規模は2,708,704千円となった。令和2年度の3,157,515千円と比較すると448,811千円減少した。

前年度との比較では、収益的支出は37,824千円の増、減価償却費が11,893千円の増、資本的支出が474,742千円の減となった。

(2) 経営環境

令和3年度においても依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況の中、サプライチェーンの崩壊などにより、資材の供給不足や高騰が発生している。特に半導体は需要増加の背景もあり不足の影響が解消される見込みが立たない状況となっている。

加えて令和4年2月にはロシアによるウクライナ侵攻がはじまり、世界貿易に悪影響を及ぼしており、石油や天然ガスなどのエネルギー価格は高騰し、動力費のみならず諸物価の上昇が続いている。

また、5月1日に発生した宮城県沖を震源とした地震では、登米市は震度5弱、令和4年3月16日発生 of 福島県沖を震源とした地震では震度6強を観測した。3月の地震では、本市水道の基幹配水管である水道1号線など市内で漏水が多発した。これまでの度重なる地震により、配水管等水道施設にダメージが蓄積されている可能性があり、今後は漏水や設備機器の不具合などの多発が懸念される。

給水収益は令和2年度において石越駅前地区の給水区域への編入や、コロナ対策による需要から増加に転じたものの、令和3年度決算においては、再び減少に転じている。これは人口減少の影響によるものであり今後も更に減少していくものと推測される。

このような状況の中、令和3年度においては、平成26年度に改定した登米市地域水道ビジョンに掲げる基本理念「市民が安心して暮らせる市の責任による水道事業の確立」に向けて、市民から信頼され、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう保呂羽再構築事業を推進しつつ、市全体を見渡し水道施設の統廃合について検討し、経営基盤の健全化を図るために料金のあり方について検討を行っているところである。

① 保呂羽浄水場再構築事業

令和3年度は、これまでの検討内容を踏まえ、保呂羽浄水場再構築事業のDBM方式による事業者選定に向けて、有識者や職員で組織する事業者選定委員会の会議を2回開催し実施方針の作成に取り組み、12月には実施方針をホームページで公表し、質問等を受け、回答を行ったところである。

令和4年度においては事業者選定委員会を4回程度開催し、事業者の募集・選定を行い、契約を締結するスケジュールとしている。

※DBM方式・・・設計(Design)・建設(Build)・保全管理(Maintenance)一括発注方式のこと

② 水道料金等のあり方の検討について

公営企業は、企業会計の原則に基づき独立採算により事業が行われるものであり、今後、人口減少や節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新が見込まれる状況の中で、健全で持続可能な事業運営を行うためには、財政基盤の強化を図ることが重要である。このことから、当年度より本市水道事業における適切な水道料金について検討を行うため、5名の有識者を構成員とした登米市水道料金及び下水道使用料等あり方検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置し、適正な料金の検討を進めている。

また、当年度に4回開催した上下水道事業運営審議会においても検討委員会の検討内容を報告し意見を頂いている。

③ 新型コロナウイルス感染症対策

安定的な事業運営を図るため、本市の新型コロナウイルス感染症対策に係る「市主催のイベント・会議等の考え方について」等に基づき、適切な換気やカウンターテーブル等の消毒など、感染症対策を行いながら事業を運営した。

包括業務の受託者についても、市の考え方に基づき、感染者や濃厚接触者等の情報を共有し、感染対策のため、会議を少人数で数回に分けて実施したほか、小学校の施設見学にあたっては、少人数に班編成し浄水場の屋外施設のみ見学対象とするなど、工夫しながら業務を実施している。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金の支払いが困難な事情のある方の相談に応じ、支払い猶予を行った。

④ 官民連携と広域連携の推進

人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化及び深刻化する人材不足等の水道事業が直面する課題に対し、基盤強化を図るため水道法の一部が平成30年12月に改正され「官民連携」や「広域連携」を推進していくものとしている。

本市における官民連携の取り組みとして、既に3つの業務において包括的民間委託を行っており、令和3年度からは配水施設等維持管理業務及び浄水施設等管理運転業務において新たな5年の契約期間がスタートしたところである。

また、保呂羽浄水場再構築事業についても、官民連携手法の一つであるDBM方式による事業実施に向けて準備を行っている。

広域連携については、各都道府県は国から令和4年度までに「広域化推進プラン」の策定を求められており、宮城県においては県内水道事業体及び県で構成する宮城県水道事業広域連携検討会が組織され、本市が所属する東部地域部会が開催され課題の整理や広域連携に係る情報共有を行った。また、県から広域化推進プランの素案が示され、広域連携を推進するための基本方針、施設の広域化の方向性、管理・経営の方向性について提案された。

令和4年度においては、地域部会ごとに議論し、プランの成案化に向け調整していくこととしている。

※ 登米市は東部地域部会（構成団体：気仙沼市、登米市、栗原市、女川町、南三陸、石巻地方広域水道企業団）

(3) 経営成績

給水収益については税抜で前年度比△1.41%、2,054,727千円（予算に対しては19,727千円の増）で決算した。

給水人口の減少や節水機器の普及、社会経済の状況等により、調定水量は令和2年度に比べ123,647m³減少した。

有収水量は、前年度より126,423m³減少し7,707,270m³となった。漏水量は前年度から316,100m³増の1,054,938m³となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から3.32ポイント減少の88.57%、有収水量の割合である有収率は1.86ポイント減少し83.08%となった。

営業利益は前年度比34,194千円減の△159,996千円となり、経常利益は前年度比3,511千円増の34,242千円となった。収益では営業外収益の長期前受金戻入で269,168千円を計上し、営業外費用では企業債支払利息で前年度比16,517千円減の163,274千円を計上している。

特別利益は331千円、特別損失は、令和4年3月16日発生の福島県沖地震による災害復旧費等で11,736千円を計上し、当年度純利益は22,837千円となった。

4条予算の建設改良費は、水道管塗料メーカーの不適切行為により資材の調達に不測の時間を要し、事業を次年度に繰り越したことから減少し、前年度比543,273千円減の478,770千円の執行となった。なお、消費税については84,720千円の納付となった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比1.59%増の2,686,693千円となり、未収金は給水収益と工事補償金が主なもので前年度から8,431千円減少し、流動資産としては262,606千円の増となった。資産の89.1%を占める固定資産は、前年度比781,994千円減の25,765,516千円となっている。

資産合計としては、前年度から519,388千円減の28,908,888千円となった。

負債は、固定負債のうち企業債で前年度比613,713千円減の10,122,817千円となっている。退職給付引当金は前年度比18,003千円減の238,671千円となっており、固定負債合計では前年度比631,716千円減の10,361,488千円となった。

流動負債については、前年度比205,351千円増の1,197,082千円となった。企業債が前年度より30,249千円増の831,513千円となった。繰延収益は、前年度比192,876千円減の5,960,550千円となった。

負債合計としては、前年度比619,241千円減の17,519,120千円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金76,823千円を繰入資本金へ経理し、11,074,818千円となった。

資本剰余金は、前年度比93千円増の22,992千円となった。

利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金で、当年度純利益22,837千円と前年度繰越利益剰余金を合わせた291,957千円となり、剰余金合計としては、314,949千円となった。

資本合計は、前年度比99,854千円増の11,389,768千円となり、負債資本合計では前年度から519,388千円減の28,908,888千円となった。

(5) 建設改良事業

現年度予算における建設改良事業は、463,997千円を執行した。

内訳は、取水施設整備事業21,141千円、浄水施設整備事業8,573千円、配給水施設整備事業434,283千円となっている。

《建設改良事業（現年度予算分）の状況》

（単位：千円）

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	20,460	685	21,145	21,141	0	4
2	浄水施設整備事業	57,420	△ 9,900	47,520	8,573	38,940	7
3	配給水施設整備事業	1,163,640	△ 195,909	967,731	434,283	512,688	20,760
	① 配水管整備事業	565,642	△ 153,382	412,260	292,199	102,091	17,970
	② 管路緊急改善事業	546,850	△ 32,950	513,900	124,047	387,607	2,246
	③ 機器整備事業	51,148	△ 9,577	41,571	18,037	22,990	544
4	合計	1,241,520	△ 205,124	1,036,396	463,997	551,628	20,771

(6) 繰越事業の状況

令和2年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費で15,400千円の予算繰越額に対し14,773千円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

（単位：千円）

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B / A 執行率(%)
1	配給水施設整備事業	15,400	14,773	95.9%
2	合計	15,400	14,773	95.9%

イ 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営の健全性を示す経常収支比率は、企業債支払利息の減少等により前年度比0.15ポイント増の101.42%となった。健全経営の水準とされる100%を上回っている。

一方で、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比0.77ポイント減の95.97%となり、100%を下回っているため、料金以外の収入に依存している状況にある。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.65ポイント増の47.17%となった。これは資産の減価償却の進み具合や生産能力の低下を表すものである。

法定耐用年数40年を超えて使用している管路延長の割合を示す指標としての管路経年化率は、前年度比0.57ポイント増の31.32%となった。この割合が30%を超えると管路事故が増加すると言われていたが、本市では、管種ごとに公益社団法人日本水道協会などの調査結果事例、他事業体の設定事例などを参考に更新基準年数を設定し、アセットマネジメントによる更新事業費の平準化を図るとともに、更新基準年数に対する経年化率を30%以下に抑えるよう努めている。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.42ポイント減の0.27%となった。管路緊急改善事業等の令和4年度への繰越と、限られた予算の中で重要度の高い大口径の基幹管路の更新を優先的に実施していることから、管路更新延長が伸びない状況となっている。

今後も水需要や自然環境、社会情勢の変化による影響や施設の老朽化などの諸問題を克服しながら、安全安心な水道水を継続的に提供できるよう経営基盤の強化を図り、適切なストックマネジメントを行いながら持続可能な事業運営を図っていくことが必要である。

《経営指標の推移》

(単位：%)

列		H29	H30	R1	R2	R3
1	経常収支比率	106.59	102.67	101.34	101.27	101.42
2	料金回収率	101.78	97.41	95.56	96.74	95.97
3	有形固定資産減価償却率	44.03	43.05	44.08	45.52	47.17
4	管路経年化率	34.62	33.09	31.30	30.75	31.32
5	管路更新率	0.49	0.72	0.53	0.69	0.27

ウ 議会議決事項

区 分	議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和3年 定例会9月 定期議会	認定第7号	令和2年度登米市水道事業会計決算認定について	令和3.9.3	令和3.9.28
令和3年 定例会12月 定期議会	議案第86号	令和3年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）	令和3.12.3	令和3.12.16
令和4年 定例会2月 定期議会	議案第6号	令和3年度登米市水道事業会計補正予算（第2号）	令和4.2.3	令和4.3.3
	議案第16号	令和4年度登米市水道事業会計予算	令和4.2.3	令和4.3.15
令和4年 定例会3月 特別議会	議案第39号	令和3年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）	令和4.3.25	令和4.3.25
	議案第42号	令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）	令和4.3.25	令和4.3.25
	議案第44号	令和3年度登米市水道事業会計資本剰余金の処分について	令和4.3.25	令和4.3.25

〈 参考 〉 議会報告事項

区 分	報 告 番 号	件 名	提出年月日
令和3年 定例会6月 定期議会	報告第11号	令和2年度登米市水道事業会計予算の繰越計算書について	令和3.6.11
令和3年 定例会9月 定期議会	報告第21号	放棄した債権の報告について	令和3.9.3

エ 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許可等年月日	記事
令和3年 5月12日 登水施第59号	宮城県知事	令和3年度（令和2年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の交付決定	宮城県 （食と暮） 指令第454号	令和3年 9月30日	・水道管路緊急改善事業 (千円) 補助対象事業費 550,000 交 付 額 183,333
令和3年 9月7日 登経総第895号	宮城県知事	令和3年度水道事業の起債に係る協議（第1次分）について（回答）	宮城県 （市町村） 第504号	令和3年 10月6日	(千円) 起債総額 646,700 ・取水施設整備事業 12,100 ・浄水施設整備事業 34,200 ・配水管整備事業 261,500 ・配水施設整備事業 20,100 ・水道管路緊急改善事業 191,000 ・水道管路緊急改善事業（一般会計出資） 127,800

オ 職員に関する事項

(ア) 職員数（管理者を除く）

(単位：人)

前 5 年 間 の 推 移					項 目	令 和 3 年 度 末	
平 成 28年度末	平 成 29年度末	平 成 30年度末	令 和 元年度末	令 和 2年度末		実績値	前年度比較
28	29	28	27	26	登米市水道事業	23	△ 3
13	14	14	13	11	◎ 事務職員	9	△ 2
15	15	14	14	15	◎ 技術職員	14	△ 1
23	24	23	22	21	損益勘定支弁職員等	18	△ 3
5	5	5	5	5	資本勘定支弁職員等	5	0

(イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位：円)

区分	予 算 額		決 算 額							（ 予 算 執 行 額 ）			不 用 額
	当 初	補正額・流用額 計	合 計	原・浄水費	配水費	給水費	水費	業務費	総係費	小 計	建設改良費	合 計	
給 料	106,586,000	△ 10,328,000	96,258,000	6,562,500	29,855,100	7,092,100	4,410,000	27,034,800	74,954,500	19,887,300	94,841,800	1,416,200	
扶 養	4,338,000	△ 216,000	4,122,000	558,000	1,530,000	340,000	0	360,000	2,788,000	1,254,000	4,042,000	80,000	
管 理 職	1,849,000	0	1,849,000	0	525,600	0	0	1,322,400	1,848,000	0	1,848,000	1,000	
通 勤 { 本 体 消費税	2,235,000	△ 469,000	1,766,000	123,276 12,324	482,733 48,267	92,004 9,196	77,460 7,740	542,184 54,216	1,449,400	278,184 27,816	1,755,400	10,600	
時 間 外 勤 務	6,093,000	361,000	6,454,000	565,770	2,131,883	588,280	284,939	1,467,439	5,038,311	1,245,235	6,283,546	170,454	
住 居	387,000	△ 15,000	372,000	0	0	0	0	270,000	270,000	102,000	372,000	0	
期 末	18,043,000	△ 1,748,000	16,295,000	1,029,184	4,800,770	884,570	686,154	3,660,172	11,060,850	4,782,610	15,843,460	451,540	
勤 勉	13,453,000	△ 1,737,000	11,716,000	720,526	3,367,554	448,079	487,604	2,842,437	7,866,200	3,509,033	11,375,233	340,767	
寒 冷 地	1,879,000	△ 141,000	1,738,000	178,000	547,000	106,800	36,800	352,400	1,221,000	445,000	1,666,000	72,000	
児 童	2,220,000	△ 200,000	2,020,000	540,000	660,000	220,000	0	60,000	1,480,000	500,000	1,980,000	40,000	
管理職員特別勤務	132,000	△ 40,000	92,000	0	31,500	0	0	47,500	79,000	0	79,000	13,000	
手 当 計	50,629,000	△ 4,205,000	46,424,000	3,727,080	14,125,307	2,688,929	1,580,697	10,978,748	33,100,761	12,143,878	45,244,639	1,179,361	
職員共済負担金	31,293,000	△ 1,640,000	29,653,000	2,132,660	9,050,589	2,008,051	1,363,926	7,975,465	22,530,691	6,633,797	29,164,488	488,512	
災害補償基金	277,000	△ 6,000	271,000	16,568	70,055	20,747	10,404	96,416	214,190	53,840	268,030	2,970	
再任用職員保険料	504,000	△ 503,000	1,000	0	701	0	0	0	701	0	701	299	
法定福利費計	32,074,000	△ 2,149,000	29,925,000	2,149,228	9,121,345	2,028,798	1,374,330	8,071,881	22,745,582	6,687,637	29,433,219	491,781	
退職手当組合負担金	17,757,000	△ 1,343,000	16,414,000	1,118,907	5,090,295	1,209,203	751,902	4,609,437	12,779,744	3,390,789	16,170,533	243,467	
職員給与費合計	207,046,000	△ 18,025,000	189,021,000	13,557,715	58,192,047	13,019,030	8,116,929	50,694,866	143,580,587	42,109,604	185,690,191	3,330,809	
賞与引当金繰入額	14,186,000	△ 1,482,000	12,704,000	1,060,000	5,017,000	1,435,000	723,000	4,469,000	12,704,000	0	12,704,000	0	
退職給付引当金	16,441,000	△ 16,441,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計((18)～(20)計)	237,673,000	△ 35,948,000	201,725,000	14,617,715	63,209,047	14,454,030	8,839,929	55,163,866	156,284,587	42,109,604	198,394,191	3,330,809	
報酬(運審委員等)	146,000	0	146,000	0	0	0	0	116,000	116,000	0	116,000	30,000	
常用(臨時)雇給料等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計((21)～(23)計)	237,819,000	△ 35,948,000	201,871,000	14,617,715	63,209,047	14,454,030	8,839,929	55,279,866	156,400,587	42,109,604	198,510,191	3,360,809	
賞与引当金(6月賞与)	14,112,000	0	14,112,000	1,073,000	5,212,000	1,403,000	715,000	5,709,000	14,112,000	0	14,112,000	0	
実質職員給与費(18)+(25)	221,158,000	△ 18,025,000	203,133,000	14,630,715	63,404,047	14,422,030	8,831,929	56,403,866	157,692,587	42,109,604	199,802,191	3,330,809	
年 間 延 べ 職 員	312人	△ 24人	288人	24人	84人	20人	12人	84人	224人	60人	284人		

※1. 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること。

※2. 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること。

※3. 実質職員給与費＝当年度支払額＝職員給与費合計(18)＋賞与引当金(6月期費与)(25)

(ウ) 給与改定

1. 改正の趣旨

人事院勧告の趣旨を尊重し、登米市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に準じて関係規程を改正

2. 改正規程

登米市上下水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（令和3年登米市上下水道事業管理規程第3号）

3. 改正の概要

(1) 第21条（期末手当）【令和4年3月25日施行】

- ・再任用職員以外の職員の支給率を100分の127.5から100分の120とする。
- ・再任用職員の支給率を100分の72.5から100分の67.5とする。

(2) 附則（令和4年6月に支給する期末手当に関する特例措置）【令和4年3月25日施行】

- ・令和3年12月に支給された期末手当で行われるはずであった、期末手当の改定に伴う減額調整を、令和4年6月に支給する期末手当で行う。
- ・令和3年12月1日において再任用職員以外の職員は、令和3年12月に支給された期末手当の額に127.5分の15を乗じて得た額を、再任用職員は、72.5分の10を乗じて得た額をそれぞれ減額調整する。

(工) 労働協約締結事項

1. 労働組合の有無 無

2. 労働協定事項

(1) 労働基準法第 36 条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と令和 3 年 4 月 1 日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

〈 時間外勤務、休日勤務に関する協定内容 〉

区 分		内 容	付 記
時 間 外	1 日 単 位	6 時間を限度とする	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1 週間単位	14 時間を限度とする	
	1 ヶ月単位	40 時間を限度とする	
	1 年 単 位	300 時間を限度とする	
休 日 勤 務 (週休日を含む)		2 日を限度とする	1 月又は 4 週間について、1 日の休日勤務を命じることが出来る。
協 定 期 間		令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 (1 年間)	

(2) 労働基準法第 39 条に基づき「年次有給休暇の計画的付与に関する協定書」を職員代表と令和 3 年 12 月 8 日に締結した。

〈 年次有給休暇の計画的付与に関する協定内容 〉

・ 計画的付与

10 月 1 日を基準日とし、1 月から 9 月の間に年次有給休暇が 5 日に達していない職員に対し、10 月から 12 月までに 5 日から差し引いた日数を計画的に付与する。

・ 個人別付与日

所属長は、各職員の意見を尊重し、休暇日を調整し決定する。指定日を変更する場合は、事前に協議の上、所属長の承認を受け指定日を変更する。

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

500万円以上
消費税額を含む
(単位:円)

取水施設					
工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
21060-1	下り松取水塔1号取水ポンプ分解整備外工事 登米町寺池道場内	1号取水ポンプ分解整備 排砂ポンプ、微量水中油分モニタ	19,626,200	自 R3. 10. 26 至 R4. 03. 25	(株)アイ・ケー・エス

配水施設 布設工事					
工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
21012-1	水道1071号線外舗装復旧工事 迫町森字平柳地内	舗装復旧工 $\Sigma A=1,025\text{m}^2$	6,726,500	自 R3. 06. 29 至 R3. 11. 30	(有)島瀬工務店

布設替工事					
工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
21007-1	水道2983号線外布設替工事 登米町寺池目子待井地内	P P $\phi 50$ L=488.1m	16,974,100	自 R3. 06. 21 至 R4. 03. 25	(有)渡光工務店
21008-1	水道5287号線布設替工事 東和町米谷字相川地内	P P $\phi 50$ L=676.9m	16,308,600	自 R3. 06. 25 至 R3. 10. 29	(株)渡辺商事
21009-1	水道5291号線外布設替工事 東和町米谷字平倉地内	P P $\phi 50$ L=588.8m	16,651,800	自 R3. 06. 25 至 R4. 01. 28	(株)渡辺商事
21015-1	水道2369号線舗装復旧工事 南方町後屋敷待井地内	舗装復旧工 $\Sigma A=3,733\text{m}^2$	23,538,900	自 R3. 07. 29 至 R4. 01. 28	日建工業(株)北営業所
21021-1	水道1448号線布設替工事 迫町新田字狼ノ欠地内	DCIP(GX) $\phi 100$ L=133.6m	14,278,000	自 R3. 08. 06 至 R4. 02. 28	(有)迫水道設備
21032-1	水道2942号線外舗装復旧工事 登米町寺池前舟橋地内 外2箇所	舗装復旧工 $\Sigma A=3,362\text{m}^2$	22,592,900	自 R3. 08. 30 至 R4. 02. 28	近代建設(株) 登米営業所
21034-1	水道2042号線外舗装復旧工事 中田町石森字八反目地内 外3箇所	舗装復旧工 $\Sigma A=3,688\text{m}^2$	21,220,100	自 R3. 08. 27 至 R4. 02. 28	(有)島瀬工務店
21061-1	水道5061号線外布設替工事 石越町東郷字上新田地内	P P $\phi 50$ L=898.0m	19,063,000	自 R3. 11. 01 至 R4. 03. 25	(株)アクレフ

移設工事					
工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
20090-1	水道1005号線移設工事 迫町佐沼字新大瀬地内	DCIP(GX) $\phi 150$ L=210.8m	14,773,000	自 R2. 12. 02 至 R3. 06. 30	(株)日新クリエーション
21005-1	水道1号線外移設工事 迫町新田字倉崎地内	DCIP(GX) $\phi 200$ L=154.5m	17,428,400	自 R3. 05. 31 至 R4. 02. 28	(有)迫水道設備
21023-1	水道1806号線移設工事 中田町宝江新井田字紺谷地内	P P $\phi 30$ L=201.6m	6,022,500	自 R3. 08. 06 至 R4. 01. 25	(有)後藤工業
21075-1	水道3167号線外移設工事 迫町佐沼字梅ノ木二丁目地内	DCIP(GX) $\phi 75$ L=208.0m	14,424,300	自 R3. 11. 25 至 R4. 03. 11	(有)千葉建設

管路緊急改善事業工事					
工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
21010-1	水道3号線布設替工事 中田町石森字駒牽地内	DCIP(GX) $\phi 250$ L=118.6m	23,436,600	自 R3. 06. 21 至 R3. 10. 29	(有)渡光工務店
21016-1	水道4号線舗装復旧工事 南方町板倉地内	舗装復旧工 $\Sigma A=10,430\text{m}^2$	51,739,600	自 R3. 11. 24 至 R4. 03. 30	(株)鈴木土建
21042-1	水道4号線外一部布設替(その5)工事 南方町新島前地内	DCIP(GX) $\phi 250$ L=272.5m	20,438,000	自 R3. 10. 14 至 R4. 01. 31	(有)渡光工務店
21043-1	水道2号線舗装復旧工事 米山町字善王寺沼田地内	舗装復旧工 $\Sigma A=959\text{m}^2$	6,211,700	自 R3. 09. 21 至 R4. 01. 31	(株)鈴木土建

配給水施設整備事業					
工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
21079-1	米谷第2配水池平倉送水流量計設置工事 東和町米谷字越路地内	送水流量計 1基 伝送装置増設	5,610,000	自 R3. 12. 13 至 R4. 03. 18	産電工業(株)

(3) 業 務

ア 業 務 量

(ア) 人口及び普及率の状況

列	項 目	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 値	比 率 (R2=100)
1	行政区域内人口	人	75,628	76,912	△ 1,284	98.33
2	行政区域外人口	人	43	44	△ 1	97.73
3	給水区域内人口	人	75,606	76,889	△ 1,283	98.33
4	計画給水人口	人	76,600	76,600	0	100.00
5	給水人口	人	75,369	76,617	△ 1,248	98.37
6	給水戸(世帯)数	戸	26,814	26,785	29	100.11
7	給水普及率	%	99.69	99.65	0.04	100.04

(イ) 水量及び水量分析等の状況

列	項 目	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 値	比 率 (R2=100)
8	年間の取水量	m ³	9,923,928	9,917,433	6,495	100.07
9	年間の配水量	m ³	9,276,696	9,223,131	53,565	100.58
10	計画1日最大配水量	m ³	30,800	30,800	0	100.00
11	1日最大配水量	m ³	31,384	29,408	1,976	106.72
12	1日平均配水量	m ³	25,416	25,269	147	100.58
13	1人1日最大配水量	ℓ	416.40	383.83	32.57	108.49
14	1人1日平均配水量	ℓ	337.22	329.81	7.41	102.25
15	年間の有収水量	m ³	7,707,270	7,833,693	△ 126,423	98.39
16	1日平均有収水量	m ³	21,116	21,462	△ 346	98.39
17	1人1日平均有収水量	ℓ	280.17	280.12	0.05	100.02
18	有収率	%	83.08	84.94	△ 1.86	97.81
19	年間の有効無収水量	m ³	508,862	641,264	△ 132,402	79.35
20	年間の有効水量	m ³	8,216,132	8,474,957	△ 258,825	96.95
21	有効率	%	88.57	91.89	△ 3.32	96.39
22	年間の無効水量	m ³	1,060,564	748,174	312,390	141.75
23	漏水量	m ³	1,054,938	738,838	316,100	142.78
24	最大稼働率	%	101.90	95.48	6.42	106.72
25	最大稼働日	月/日	4年3月17日	3年2月1日		
26	施設利用率	%	82.52	82.04	0.48	100.59
27	負荷率	%	80.98	85.93	△ 4.95	94.24
28	導送配水管延長	m	1,408,234	1,408,211	23	100.00
29	配水管使用効率	m ³ /m	6.59	6.55	0.04	100.61
30	固定資産使用効率	m ³ /万円	3.64	3.51	0.13	103.70

(ウ) 検針・徴収に関する状況

列	項 目	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 値	比 率 (R2=100)
31	年間のメーター検針数	件	361,826	361,783	43	100.01
32	年間の督促状発送数	件	15,848	15,992	△ 144	99.10
33	期末の給水停止処分数	件	90	117	△ 27	76.92
34	年間の不納欠損件数	件	107	82	25	130.49
35	年間の不納欠損額	円	443,915	326,721	117,194	135.87

(エ) 水道需要家の状況

列	項 目	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 値	比 率 (R2=100)
36	期末の給水件数	件	30,167	30,155	12	100.04
37	給水開始件数	件	2,922	2,996	△ 74	97.53
38	給水休止件数	件	2,924	2,984	△ 60	97.99
39	契約者等名義変更数	件	642	752	△ 110	85.37
40	期末口座振替加入件数	件	24,844	24,926	△ 82	99.67
41	検定満了メーター交換件数	件	3,508	3,425	83	102.42

(オ) 収納区分別の入金状況

列	項 目	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 値	比 率 (R2=100)
42	金融機関窓口収納	件	5,318	6,474	△ 1,156	82.14
43	口座振替収納	件	294,630	294,493	137	100.05
44	窓口収納	件	8,274	8,145	129	101.58
45	滞納整理収納	件	190	178	12	106.74
46	コンビニ収納	件	56,265	55,587	678	101.22
47	計	件	364,677	364,877	△ 200	99.95

イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収入科目	令和3年度	令和2年度	増減額	比率 (R2=100)
水道事業収益	2,444,770,797	2,454,182,505	△ 9,411,708	99.62
営業収益	2,086,826,088	2,112,925,384	△ 26,099,296	98.76
給水収益	2,054,726,788	2,084,139,284	△ 29,412,496	98.59
その他営業収益	32,099,300	28,786,100	3,313,200	111.51
営業外収益	357,613,944	338,447,552	19,166,392	105.66
受取利息及び配当金	502,849	594,469	△ 91,620	84.59
負担金補助金及び補償金	15,096,543	17,777,633	△ 2,681,090	84.92
事務手数料	54,498,321	53,716,055	782,266	101.46
長期前受金戻入	269,168,226	266,269,481	2,898,745	101.09
退職給付引当金戻入益	18,002,798	0	18,002,798	皆増
雑収益	345,207	89,914	255,293	383.93
特別利益	330,765	2,809,569	△ 2,478,804	11.77
固定資産売却益	142,618	0	142,618	皆増
その他特別利益	188,147	2,809,569	△ 2,621,422	6.70
仮受消費税、還付消費税等	211,018,225	213,986,447	△ 2,968,222	98.61
税込み事業収益合計	2,655,789,022	2,668,168,952	△ 12,379,930	99.54
参考:還付消費税額	0	0	0	—

ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支出科目	令和3年度	令和2年度	増減額	比率 (R2=100)
水道事業費用	2,421,934,223	2,420,977,981	956,242	100.04
営業費用	2,246,822,144	2,238,727,513	8,094,631	100.36
原水及び浄水費	408,140,910	383,354,785	24,786,125	106.47
配水費	266,604,516	281,514,452	△ 14,909,936	94.70
給水費	83,897,464	77,099,496	6,797,968	108.82
業務費	181,720,370	181,392,670	327,700	100.18
総係費	82,310,641	97,518,505	△ 15,207,864	84.41
減価償却費	1,165,113,537	1,153,220,653	11,892,884	101.03
資産減耗費	58,987,226	64,626,952	△ 5,639,726	91.27
その他営業費用	47,480	0	47,480	皆増
営業外費用	163,375,891	181,913,928	△ 18,538,037	89.81
支払利息及び企業債取扱諸費	163,273,986	179,791,273	△ 16,517,287	90.81
雑支出	101,905	2,122,655	△ 2,020,750	4.80
特別損失	11,736,188	336,540	11,399,648	3,487.31
臨時損失	11,039,424	309,409	10,730,015	3,567.91
過年度損益修正損	696,764	15,264	681,500	4,564.75
その他特別損失	0	11,867	△ 11,867	皆減
仮払消費税、納付消費税等	171,849,707	134,982,347	36,867,360	127.31
税込み事業費用合計	2,593,783,930	2,555,960,328	37,823,602	101.48
参考:納付消費税額	84,720,100	56,605,200	28,114,900	149.67

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
令和3年5月26日	登米市水道料金及び下水道使用料等検討業務(契約金額15,290,000円)	7,645,000	㈱日水コン東北支所	指名競争入札
令和3年5月28日	水道1号線外移設工事	16,984,000	㈲迫水道設備	制限付一般競争入札
令和3年6月9日	令和3年度直読式水道メーター購入(口径13mm、20mm)	7,185,090	アズビル金門㈱東北支店	指名競争入札
令和3年6月18日	水道2983号線外布設替工事	15,818,000	㈲渡光工務店	制限付一般競争入札
令和3年6月18日	水道3号線布設替工事	23,298,000	㈲渡光工務店	制限付一般競争入札
令和3年6月23日	保呂羽浄水場再構築事業 事業者選定支援業務	27,390,000	㈱日水コン東北支所	制限付一般競争入札
令和3年6月24日	水道5287号線布設替工事	16,115,000	㈱渡辺商事	制限付一般競争入札
令和3年6月24日	水道5291号線外布設替工事	15,004,000	㈱渡辺商事	制限付一般競争入札
令和3年6月25日	水道1号線布設替工事	323,950,000	㈱クボタ建設東北営業所	条件付一般競争入札
令和3年7月28日	水道2369号線舗装復旧工事	22,308,000	日建工業㈱県北営業所	制限付一般競争入札
令和3年8月5日	水道1448号線布設替工事	13,519,000	㈲迫水道設備	条件付一般競争入札
令和3年8月26日	水道2042号線外舗装復旧工事	20,726,200	㈲島瀬工務店	制限付一般競争入札
令和3年8月27日	水道2942号線外舗装復旧工事	21,747,000	近代建設㈱登米営業所	制限付一般競争入札
令和3年10月4日	令和3年度水道管路緊急改善事業(鋼管)詳細設計(その2)業務	11,642,023	㈱エムソーシ	指名競争入札
令和3年10月12日	水道4号線水管橋外布設替工事	58,157,000	㈱菅慶	制限付一般競争入札
令和3年10月13日	水道4号線一部布設替(その5)工事	20,438,000	㈲渡光工務店	制限付一般競争入札
令和3年10月25日	下り松取水塔1号取水ポンプ分解整備外工事	38,720,000	㈱アイ・ケー・エス	制限付一般競争入札
令和3年10月29日	水道5061号線外布設替工事	19,074,000	㈱アクレフ	制限付一般競争入札
令和3年11月5日	水道6013号線布設工事	37,950,000	㈲渡光工務店	総合評価一般競争入札
令和3年11月22日	水道4号線舗装復旧工事	50,347,000	㈱鈴木土建	制限付一般競争入札
令和3年11月24日	保呂羽浄水場ろ過設備コントロールセンターユニット取替工事	38,940,000	東芝インフラシステムズ㈱	制限付一般競争入札

(単位：円)

契約年月日	契約件名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
令和3年11月24日	水道3167号線外移設工事	13,454,100	(有)千葉建設	制限付一般競争入札
令和3年11月25日	馬の足加圧ポンプ外更新工事	21,890,000	(株)中村設備工業所	制限付一般競争入札
令和3年11月25日	登米市公営企業会計システムリース	15,820,000	(株)ぎょうせい	随意契約
令和3年11月27日	水道5984号線外移設工事	22,330,000	(株)日新クリエーション	制限付一般競争入札
令和3年12月23日	登米市水道事業パソコン購入	12,100,000	(有)川内事務機	指名競争入札
令和3年12月28日	積算システム管理業務	34,100,000	扶桑電通(株)東北支店	制限付一般競争入札
令和3年12月28日	水道2313号線外布設替工事	19,870,400	(有)千葉建設	制限付一般競争入札

(注) 予定価格1,000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額であること。

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債の概況

(単位：件・円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財務省	97	3,122,051,711	0	424,426,672	96	2,697,625,039
地方公共団体 金融機構	157	8,386,712,127	195,000,000	347,807,014	159	8,233,905,113
(株)七十七銀行	1	23,088,000	0	23,088,000	0	0
(株)仙台銀行	2	5,942,000	0	5,942,000	0	0
石巻信用金庫	0	0	22,800,000	0	3	22,800,000
計	257	11,537,793,838	217,800,000	801,263,686	258	10,954,330,152

(イ) 一時借入金の概況

なし

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位：円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	201,871,000	198,510,191	3,360,809

(イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
棚卸資産購入限度額	2,706,000	2,369,950	336,050

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

内容	期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(C)	期末在高 (A+B-C)
貯蔵品	30,786,698	2,154,500	4,689,450	28,251,748
1 材料	25,234,098	2,154,500	3,564,450	23,824,148
(1) 金属材料	25,181,758	2,154,500	3,564,450	23,771,808
(2) 薬品	0	0	0	0
(3) その他材料	52,340	0	0	52,340
2 その他貯蔵品	5,552,600	0	1,125,000	4,427,600

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について

- (ア) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(東和)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 7,372,000 円の使途については、企業債の償還利息に 1,225,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 6,147,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (イ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(石越)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 27,176,000 円の使途については、企業債の償還利息に 3,320,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 23,856,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (ウ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(横山)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 20,194,000 円の使途については、企業債の償還利息に 2,974,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 17,220,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (エ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(児童手当に要する経費の繰出)」に基づく一般会計からの繰出金 1,936,000 円の使途については、職員給与費に全額(特定収入以外)充当した。
- (オ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(小規模水道施設(合ノ木・大綱木)維持管理に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 3,870,000 円の使途については、合ノ木・大綱木浄水場の減価償却費に全額(特定収入以外)充当した。
- (カ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(上下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費)」に基づく出資金 29,100,000 円(特定収入とされない不課税収入)の使途については、水道管路耐震化事業に全額充当した。
- (キ) 東日本大震災にかかる手数料減免措置に伴う一般会計からの繰出金 3,000 円の使途については、職員給与費に全額(特定収入以外)充当した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の用途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり用途を特定した。

(単位:円)

区分	不課税収入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収入の性質	金額	使途	金額	使途	金額
収益的収入	① 受託工事収益	0		0		0
	② 負担金	26,200,000	消火栓等維持管理経費に充当	26,200,000		0
	③ 補償金	1,208,602	水道管破損修理代	1,208,602		0
	④ 雑収益	130,000		0	職員給与費に充当	130,000
	⑤ 特別利益	185,147		0	職員給与費に充当	185,147
	計	27,723,749	—	27,408,602	—	315,147
資本的収入	① 工事負担金	4,845,820	請負工事費及び委託設計経費に充当	4,845,820		0
	② 配水管移設等補償金	22,386,655	請負工事費及び委託設計経費に充当	22,386,655		0
	③ 国庫補助金	40,573,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	40,379,000	用地買収費に充当	194,000
	計	67,805,475	—	67,611,475	—	194,000
合計	95,529,224	—	95,020,077	—	509,147	

ウ 令和3年度 納付消費税計算書(個別対応方式)

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用 の課税売上	②	2,110,483,239	7,130,000	2,117,613,239
免税売上げ(輸出取引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	6,534,694	343,472	6,878,166
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	2,117,017,933	7,473,472	2,124,491,405
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤)		⑥			99.67%
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	27,408,602	67,611,475	95,020,077
分母の額(⑤+⑦)		⑧	2,144,426,535	75,084,947	2,219,511,482
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			4.3%
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	2,117,017,933	7,473,472	2,124,491,405
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	87,129,607	39,666,068	126,795,675
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	215,450		215,450
課税仕入れ等にもみ使途が特定されている収入		⑮	27,408,602	67,611,475	95,020,077
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×10/110 ※		⑯	0	0	0
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	87,345,057	39,666,068	127,011,125
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	0	0	0
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	87,345,057	39,666,068	127,011,125
貸し倒れに係る控除税額		㉑	30,028		30,028
控除税額計 ⑳+㉑		㉒	87,375,085	39,666,068	127,041,153
売上げに係る消費税総額		㉓	211,048,316	713,000	211,761,316
差引消費税額 ㉓-㉒		㉔	123,673,231	△ 38,953,068	84,720,163
端数調整額(100円未満切捨て)		㉕			63
納付消費税(△は還付) ㉔-㉕		㉖			84,720,100
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額(3条分のみ)		0		0
雑収益	貸倒等税額+端数調整税額(㉑の計+㉕の計)		30,091		30,091

※課税売上げ割合が95%以上かつ特定収入割合が5%未満の場合は計算をしない。

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和3年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	22,836,574
減価償却費	1,165,113,537
固定資産除却費	57,190,856
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 380,299
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 18,002,798
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 1,408,000
長期前受金戻入額	△ 269,168,226
受取利息及び受取配当金	502,849
固定資産売却益 (損)	△ 142,618
支払利息	163,273,986
未収金の増減額(△は増加)	5,396,073
未払金の増減額(△は減少)	16,243,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,534,950
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 32,760
前払金の増減額 (△は増加)	△ 231,128,000
前受金の増減額 (△は減少)	91,285,920
その他流動負債の増減額 (△は減少)	138,406
小計	<u>1,004,254,143</u>
利息及び配当金の受取額	△ 502,849
利息の支払額	<u>△ 163,273,986</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	840,477,308
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 439,104,245
有形固定資産の売却による収入	486,090
負担金による収入	4,845,820
補償金による収入	22,386,655
国庫補助金による収入	40,573,000
一般会計からの繰入金による収入	29,600,000
未収金の増減額(△は増加)	3,034,626
未払金の増減額(△は減少)	68,841,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 269,336,220</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	217,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 801,263,686
他会計からの出資による収入	47,223,000
加入金による収入	7,130,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 529,110,686</u>
資金増加額	42,030,402
資金期首残高	2,644,663,048
資金期末残高	<u>2,686,693,450</u>

(2) 収益費用明細書(損益計算書の内訳説明書)

ア 収益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
8 水道事業収				2,444,770,797	
	1 営業収益			2,086,826,088	
		1 給水収益		2,054,726,788	
			1 水道料金	2,054,706,438	
			9 その他給水収益	20,350	
		9 その他の営業収益		32,099,300	
			1 貯蔵品売却収益	70,000	
			2 手数料収益	5,829,300	
			4 他会計負担金	26,200,000	
	2 営業外収益			357,613,944	
		1 受取利息及び配当金		502,849	
			1 預金利息	202,849	
			3 貸付金利息	300,000	
		2 負担金補助金及び補償金		15,096,543	
			1 負担金	1,436,000	
			2 補助金	11,389,000	
			3 補償金	2,271,543	
		4 事務手数料		54,498,321	
			1 事務手数料	54,498,321	
		5 長期前受金戻入		269,168,226	
			2 受贈財産評価額	28,972,321	
			4 工事負担金	4,008,208	
			5 工事補償金	86,891,863	
			7 加入金	4,769,169	
			9 その他の長期前受金	144,526,665	
		6 退職給付引当金戻入益		18,002,798	
			1 退職給付引当金戻入益	18,002,798	
		9 雑収益		345,207	
			9 雑収益	315,116	
			消費税計算に伴う雑収益(不納欠損等)	30,091	不納欠損(貸倒分)等に係る消費税相当分
	3 特別利益			330,765	
		1 固定資産売却益		142,618	
			1 固定資産売却益	142,618	
		9 その他の特別利益		188,147	
			2 その他の特別利益	188,147	

イ 費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
9	水道事業費			2,421,934,223		
	1	営業費用		2,246,822,144		
		1	原水及び浄水費	408,140,910		
			1	職員給与費	13,545,391	・予算額 13,559,000円
				給料	6,562,500	
				手当等	3,714,756	
				法定福利費	2,149,228	
				退職手当組 合負担金	1,118,907	
			2	賞与等引当 繰入金額	1,060,000	
			6	旅費	255,953	
			9	報償費	96,824	
			11	備用品費	59,502	
			12	燃料費	15,681	
			13	光熱水費	2,676,872	
			15	通信運搬費	4,671,535	
			16	広告料	80,000	
			17	委託料	268,696,000	
			18	手数料	69,022	
			19	賃借料	343,423	
			20	修繕費	24,510,825	
			24	動力費	89,793,344	
			32	負担金	664,088	
			34	保険料	1,594,750	
			35	公課費	7,700	
		2	配水費	266,604,516		
			1	職員給与費	58,143,780	・予算額 58,296,000円
				給料	29,855,100	
				手当等	14,077,040	
				法定福利費	9,121,345	
				退職手当組 合負担金	5,090,295	
			2	賞与等引当 繰入金額	5,017,000	
			6	旅費	1,002	

款	項	目	節	金額	備考
			11 備 消 品 費	928,674	
			12 燃 料 費	246,034	
			13 光 熱 水 費	2,751,772	
			14 印 刷 製 本 費	9,180	
			15 通 信 運 搬 費	23,324	
			17 委 託 料	75,548,960	
			18 手 数 料	73,731	
			19 賃 借 料	798,758	
			20 修 繕 費	97,413,142	
			23 路 面 復 旧 費	9,161,000	
			24 動 力 費	14,733,781	
			27 補 償 費	290,672	
			29 食 糧 費	1,889	
			34 保 險 料	1,446,417	
			35 公 課 費	15,400	
		3 給 水 費		83,897,464	
			1 職 員 給 与 費	13,009,834	・予算額 16,133,000円
			給 料	7,092,100	
			手 当 等	2,679,733	
			法 定 福 利 費	2,028,798	
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,209,203	
			2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,435,000	
			6 旅 費	820	
			11 備 消 品 費	1,266,417	
			12 燃 料 費	44,130	
			15 通 信 運 搬 費	17,258	
			17 委 託 料	22,789,800	
			18 手 数 料	45,146	
			20 修 繕 費	44,268,295	
			26 材 料 費	980,400	
			34 保 險 料	32,664	
			35 公 課 費	7,700	

款	項	目	節	金額	備考
		5 業 務 費		181,720,370	
			1 職 員 給 与 費	8,109,189	・予算額 8,216,000円
			給 料	4,410,000	
			手 当 等	1,572,957	
			法 定 福 利 費	1,374,330	
			退 職 手 当 組 合 金 退 負	751,902	
			2 賞 与 等 引 当 金 額 繰 入	723,000	
			6 旅 費	7,503	
			9 報 償 費	34,549	
			11 備 消 品 費	87,470	
			14 印 刷 製 本 費	6,580	
			15 通 信 運 搬 費	2,817	
			17 委 託 料	165,554,900	
			18 手 数 料	7,061,162	
			19 賃 借 料	133,200	
		6 総 係 費		82,310,641	
			1 職 員 給 与 費	50,640,650	・予算額 50,696,000円
			給 料	27,034,800	
			手 当 等	10,924,532	
			法 定 福 利 費	8,071,881	
			退 職 手 当 組 合 金 退 負	4,609,437	
			2 賞 与 等 引 当 金 額 繰 入	4,469,000	
			3 報 酬	116,000	
			6 旅 費	230,626	
			9 報 償 費	48,660	
			11 備 消 品 費	1,233,164	
			12 燃 料 費	174,147	
			13 光 熱 水 費	466,447	
			14 印 刷 製 本 費	309,260	
			15 通 信 運 搬 費	741,544	
			16 広 告 料	779,687	
			17 委 託 料	19,574,600	
			18 手 数 料	474,124	
			19 賃 借 料	2,298,278	
			20 修 繕 費	8,600	

款	項	目	節	金額	備考
			29 食糧費	3,868	
			30 厚生費	113,988	
			31 会費負担金	520,142	
			34 保険料	21,140	
			35 公課費	23,100	
			41 貸倒引当金額 繰入	63,616	
		8 減価償却費		1,165,113,537	
			51 有形固定資産 減価償却費	1,162,850,572	
			建物減価償却費	34,001,997	
			構築物 減価償却費	852,639,532	
			機械及び装置 減価償却費	272,589,040	
			車両運搬具 減価償却費	228,299	
			工具器具及び 備品減価償却費	3,391,704	
			52 無形固定資産 減価償却費	2,262,965	
			水利償却 減価償却費	2,255,765	
			電話加入 減価償却費	7,200	
		9 資産減耗費		58,987,226	
			61 固定資産除却費	57,190,856	
			63 たな卸資産 減耗費	1,796,370	
		10 その他営業費用		47,480	
			71 材料売却原価	47,480	
	2 営業外費用			163,375,891	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		163,273,986	
			1 企業債利息	162,932,910	
			2 その他 借入金利息	341,076	
		9 雑支出		101,905	
			9 その他雑支出	101,905	
			消費税仕入 控除不可額	614	
			控除対象外 消費税額	614	
			その他雑支出	101,291	
	3 特別損失			11,736,188	
		4 臨時損失		11,039,424	
			1 臨時損失	11,039,424	
		5 過年度損益 修正損		696,764	
			1 水道料金減額分	696,764	

(3) 固定資産明細書
ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価		累計		年度末 償却未済高	備考
					前年度累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計額		
土地	238,163,437	615,368	343,472	238,435,333	0	0	0	0	238,435,333	
建物	1,968,446,995	0	0	1,968,446,995	775,705,003	34,001,997	0	809,707,000	1,158,739,995	
構築物	39,656,162,722	357,181,717	435,349,000	39,577,995,439	17,959,815,088	852,639,532	382,576,940	18,429,877,680	21,148,117,759	
機械及び装置	5,910,046,308	42,533,380	28,853,875	5,923,725,813	2,861,678,100	272,589,040	24,505,824	3,109,761,316	2,813,964,497	
車両、運搬具	24,516,005	0	707,450	23,808,555	22,350,398	228,299	636,705	21,941,992	1,866,563	
工具、器具 及び備品	70,718,998	0	0	70,718,998	62,575,080	3,391,704	0	65,966,784	4,752,214	
小計	47,868,054,465	400,330,465	465,253,797	47,803,131,133	21,682,123,669	1,162,850,572	407,719,469	22,437,254,772	25,365,876,361	
建設仮勘定	54,157,405	65,427,941	26,481,405	93,103,941	0	0	0	0	93,103,941	
合計	47,922,211,870	465,758,406	491,735,202	47,896,235,074	21,682,123,669	1,162,850,572	407,719,469	22,437,254,772	25,458,980,302	

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度 減価償却額	年度末 現在高	備考
水利権	4,686,596	1,377,244	0	2,255,765	3,808,075	花山ダム再開発水利権取得経費、花山ダム堰堤改良経費
電話加入権	2,734,400	0	0	7,200	2,727,200	電話、石越浄水場レメーター設備設置経費
合計	7,420,996	1,377,244	0	2,262,965	6,535,275	

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末 現在高	備考
長期貸付金	300,000,000	0	0	300,000,000	登米市病院事業会計貸付金
合計	300,000,000	0	0	300,000,000	

(4) 企業債明細書

I 旧登米地方広域水道企業団分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成4年度 政 府 資 金	H5.3.25	90,000,000	5,534,016	84,219,808	5,780,192	4.4%	R5.3.25	
平成4年度 政 府 資 金	H5.3.25	563,800,000	34,667,540	527,590,309	36,209,691	4.4%	R5.3.25	
平成5年度 政 府 資 金	H6.3.23	777,900,000	43,191,511	686,685,756	91,214,244	3.65%	R6.3.1	
平成5年度 政 府 資 金	H6.3.23	82,100,000	4,558,456	72,473,198	9,626,802	3.65%	R6.3.1	
平成5年度 政 府 資 金	H6.3.23	19,000,000	1,054,941	16,772,117	2,227,883	3.65%	R6.3.1	
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	60,000,000	3,437,802	48,685,511	11,314,489	4.65%	R7.3.1	
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	607,300,000	34,796,285	492,778,511	114,521,489	4.65%	R7.3.1	
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	33,500,000	1,919,439	27,182,744	6,317,256	4.65%	R7.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	362,400,000	18,149,428	283,854,335	78,545,665	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	171,000,000	8,563,886	133,937,891	37,062,109	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	5,400,000	270,439	4,229,617	1,170,383	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	44,500,000	2,527,884	39,193,048	5,306,952	3.25%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	28,500,000	1,618,982	25,101,165	3,398,835	3.25%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	900,000	51,126	792,668	107,332	3.25%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	197,100,000	11,154,716	173,699,542	23,400,458	3.2%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	85,500,000	4,838,804	75,349,117	10,150,883	3.2%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	2,700,000	152,805	2,379,446	320,554	3.2%	R6.3.20	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	13,200,000	628,738	9,780,180	3,419,820	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	309,000,000	14,718,193	228,945,093	80,054,907	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	24,000,000	1,143,161	17,782,143	6,217,857	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	4,000,000	215,018	3,316,525	683,475	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	2,200,000	118,259	1,824,089	375,911	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	37,100,000	1,994,286	30,760,765	6,339,235	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	6,600,000	353,600	5,477,132	1,122,868	2.85%	R7.3.20	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成8年度 平機構資金	H9.3.26	168,900,000	9,048,935	140,164,766	28,735,234	2.85%	R7.3.20	
平成8年度 平機構資金	H9.3.26	12,000,000	642,908	9,958,421	2,041,579	2.85%	R7.3.20	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	169,800,000	7,612,316	120,630,174	49,169,826	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	141,900,000	6,361,530	100,809,314	41,090,686	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	3,200,000	143,459	2,273,360	926,640	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	147,000,000	6,590,168	104,432,484	42,567,516	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	12,100,000	542,457	8,596,146	3,503,854	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	28,300,000	1,419,092	22,302,696	5,997,304	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	5,800,000	290,839	4,570,871	1,229,129	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	500,000	25,073	394,041	105,959	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	24,500,000	1,228,542	19,307,987	5,192,013	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	2,000,000	100,289	1,576,163	423,837	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	84,900,000	4,244,550	66,984,272	17,915,728	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	63,300,000	3,164,665	49,942,336	13,357,664	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	1,600,000	79,992	1,262,364	337,636	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	73,500,000	3,674,610	57,989,918	15,510,082	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	6,100,000	304,968	4,812,769	1,287,231	2.15%	R8.3.20	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	156,500,000	7,639,424	115,814,650	40,685,350	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	89,000,000	4,344,465	65,862,645	23,137,355	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	116,000,000	5,662,449	85,843,446	30,156,554	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	2,400,000	117,154	1,776,072	623,928	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	210,500,000	9,241,844	140,107,534	70,392,466	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	133,400,000	5,856,826	88,790,238	44,609,762	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	3,600,000	158,055	2,396,139	1,203,861	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	174,000,000	7,639,339	115,813,353	58,186,647	2.1%	R11.3.1	
平成11年度 平機構資金	H12.3.22	9,600,000	457,066	6,658,076	2,941,924	2.0%	R10.3.20	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成11年度 機構資金	H12.3.22	125,600,000	5,979,959	87,109,825	38,490,175	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 機構資金	H12.3.22	126,000,000	5,999,004	87,387,245	38,612,755	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 政府資金	H12.3.24	224,800,000	9,637,504	140,389,140	84,410,860	2.0%	R12.3.1	
平成11年度 政府資金	H12.3.24	188,900,000	8,098,419	117,969,344	70,930,656	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 機構資金	H12.7.28	8,400,000	399,115	5,835,606	2,564,394	1.95%	R10.3.20	
平成12年度 政府資金	H12.7.31	12,500,000	534,306	7,841,515	4,658,485	1.9%	R12.3.25	
平成12年度 機構資金	H13.3.22	144,000,000	6,646,663	94,285,618	49,714,382	1.65%	R11.3.20	
平成12年度 機構資金	H13.3.22	108,200,000	4,994,229	70,845,162	37,354,838	1.65%	R11.3.20	
平成12年度 機構資金	H13.3.22	7,200,000	332,333	4,714,282	2,485,718	1.65%	R11.3.20	
平成12年度 政府資金	H13.3.26	178,000,000	7,419,580	105,623,982	72,376,018	1.6%	R13.3.1	
平成12年度 政府資金	H13.3.26	133,800,000	5,577,190	79,396,005	54,403,995	1.6%	R13.3.1	
平成12年度 政府資金	H13.3.26	8,800,000	366,811	5,221,860	3,578,140	1.6%	R13.3.1	
平成13年度 機構資金	H14.3.22	174,700,000	8,026,156	103,757,966	70,942,034	2.2%	R12.3.20	
平成13年度 機構資金	H14.3.22	49,400,000	2,269,560	29,339,689	20,060,311	2.2%	R12.3.20	
平成14年度 機構資金	H14.5.30	5,300,000	242,493	3,176,107	2,123,893	2.0%	R12.3.20	
平成14年度 政府資金	H14.5.31	220,600,000	9,096,914	118,370,760	102,229,240	2.1%	R14.3.25	
平成14年度 機構資金	H15.3.28	150,000,000	6,658,686	86,347,116	63,652,884	1.2%	R13.3.20	
平成14年度 機構資金	H15.3.28	108,100,000	4,798,693	62,227,487	45,872,513	1.2%	R13.3.20	
平成15年度 政府資金	H15.5.30	71,900,000	2,895,867	38,268,543	33,631,457	0.9%	R15.3.25	
平成15年度 政府資金	H15.9.25	100,000,000	3,998,698	47,811,613	52,188,387	2.0%	R15.9.1	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	6,300,000	276,958	3,222,314	3,077,686	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	142,700,000	6,273,321	72,988,010	69,711,990	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	65,600,000	4,724,860	55,921,360	9,678,640	1.6%	R6.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	123,400,000	5,424,862	63,116,472	60,283,528	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	8,000,000	576,202	6,819,678	1,180,322	1.6%	R6.3.20	
平成15年度 政府資金	H16.3.25	34,400,000	2,477,671	29,324,615	5,075,385	1.6%	R6.3.1	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成15年度 政 府 資 金	H16.3.25	59,600,000	2,359,628	27,298,182	32,301,818	2.0%	R16.3.1	
平成16年度 政 府 資 金	H16.5.31	87,000,000	3,440,824	39,581,844	47,418,156	2.1%	R16.3.25	
平成16年度 機 構 資 金	H16.7.30	5,000,000	219,877	2,487,053	2,512,947	2.4%	R14.3.20	
平成16年度 政 府 資 金	H16.7.30	5,000,000	197,071	2,229,094	2,770,906	2.4%	R16.3.25	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	24,800,000	1,770,879	19,292,920	5,507,080	1.8%	R7.3.20	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	59,500,000	4,248,682	46,287,450	13,212,550	1.8%	R7.3.20	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	93,800,000	4,039,367	43,323,522	50,476,478	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	45,200,000	1,946,475	20,876,581	24,323,419	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	49,000,000	2,110,117	22,631,689	26,368,311	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.25	15,200,000	1,085,378	11,824,693	3,375,307	1.8%	R7.3.1	
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.25	36,500,000	2,606,334	28,394,824	8,105,176	1.8%	R7.3.1	
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.25	54,200,000	2,099,278	22,515,440	31,684,560	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.25	27,800,000	1,076,751	11,548,510	16,251,490	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.25	30,000,000	1,161,962	12,462,422	17,537,578	2.1%	R17.3.1	
旧登米地方広域水道企業団分計		8,487,300,000	424,339,007	6,169,946,483	2,317,353,517			

II 旧東和町分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成5年度 平政府資金	H6.3.23	44,000,000	2,443,021	38,840,691	5,159,309	3.65%	R6.3.1	
平成6年度 平政府資金	H7.3.27	37,400,000	2,142,897	30,347,303	7,052,697	4.65%	R7.3.1	
平成7年度 平政府資金	H8.3.14	35,800,000	1,792,907	28,040,799	7,759,201	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 平機構資金	H8.3.22	3,000,000	169,782	2,643,829	356,171	3.2%	R6.3.20	
平成8年度 平政府資金	H9.3.25	22,900,000	1,090,766	16,967,129	5,932,871	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 平機構資金	H9.3.26	3,100,000	166,085	2,572,591	527,409	2.85%	R7.3.20	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	25,400,000	1,138,709	18,044,797	7,355,203	2.1%	R10.3.1	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	16,500,000	805,435	12,210,489	4,289,511	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	29,500,000	1,295,175	19,635,024	9,864,976	2.1%	R11.3.1	
平成11年度 平政府資金	H11.5.25	6,300,000	272,226	4,259,751	2,040,249	1.7%	R11.3.25	
平成11年度 平機構資金	H12.3.22	12,700,000	604,662	8,808,078	3,891,922	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 平政府資金	H12.3.24	21,000,000	900,301	13,114,644	7,885,356	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 平政府資金	H12.12.20	138,400,000	5,874,663	83,450,284	54,949,716	2.0%	R12.9.25	
平成13年度 平機構資金	H13.12.20	9,700,000	448,246	6,038,113	3,661,887	2.0%	R11.9.20	
平成13年度 平政府資金	H13.12.20	12,000,000	499,328	6,726,210	5,273,790	2.0%	R13.9.25	
平成13年度 平機構資金	H14.3.22	15,600,000	716,703	9,265,165	6,334,835	2.2%	R12.3.20	
平成13年度 平政府資金	H14.3.25	17,400,000	718,161	9,284,006	8,115,994	2.2%	R14.3.1	
平成14年度 平機構資金	H15.3.28	21,400,000	949,973	12,318,856	9,081,144	1.2%	R13.3.20	
平成15年度 平機構資金	H15.7.30	2,900,000	129,101	1,653,336	1,246,664	1.4%	R13.3.20	
平成15年度 平政府資金	H15.7.31	14,800,000	597,438	7,603,668	7,196,332	1.5%	R15.3.25	
平成15年度 平政府資金	H16.3.25	7,300,000	289,015	3,343,571	3,956,429	2.0%	R16.3.1	
平成15年度 平機構資金	H16.3.30	15,900,000	698,989	8,132,511	7,767,489	1.9%	R14.3.20	
旧東和町分計		513,000,000	23,743,583	343,300,845	169,699,155			

Ⅲ 旧石越町分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成4年度 政 府 資 金	H5.3.25	135,700,000	8,344,068	126,984,755	8,715,245	4.4%	R5.3.25	
平成5年度 政 府 資 金	H6.3.23	162,100,000	9,000,313	143,092,634	19,007,366	3.65%	R6.3.1	
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	210,300,000	12,049,496	170,642,715	39,657,285	4.65%	R7.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	111,700,000	5,594,071	87,490,424	24,209,576	3.15%	R8.3.1	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	78,700,000	3,748,614	58,310,612	20,389,388	2.8%	R9.3.1	
平成9年度 政 府 資 金	H10.3.25	27,700,000	1,241,821	19,678,774	8,021,226	2.1%	R10.3.1	
平成10年度 政 府 資 金	H11.3.25	49,900,000	2,190,822	33,213,140	16,686,860	2.1%	R11.3.1	
平成11年度 政 府 資 金	H12.3.24	69,900,000	2,996,715	43,653,028	26,246,972	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 機 構 資 金	H13.3.22	30,900,000	1,426,263	20,232,122	10,667,878	1.65%	R11.3.20	
平成13年度 政 府 資 金	H13.6.21	38,300,000	1,609,624	22,276,635	16,023,365	2.0%	R13.3.25	
平成13年度 機 構 資 金	H14.3.22	48,200,000	2,214,429	28,626,984	19,573,016	2.2%	R12.3.20	
平成14年度 政 府 資 金	H14.6.20	57,800,000	2,383,507	31,014,641	26,785,359	2.1%	R14.3.25	
平成14年度 政 府 資 金	H15.3.20	10,800,000	435,577	5,648,380	5,151,620	1.2%	R15.3.1	
平成14年度 機 構 資 金	H15.3.28	19,000,000	843,433	10,937,301	8,062,699	1.2%	R13.3.20	
平成15年度 機 構 資 金	H16.3.23	144,200,000	6,339,263	73,755,230	70,444,770	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機 構 資 金	H16.3.23	8,000,000	351,693	4,091,831	3,908,169	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 政 府 資 金	H16.3.25	101,400,000	4,014,535	46,443,552	54,956,448	2.0%	R16.3.1	
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.22	172,900,000	6,696,775	71,825,084	101,074,916	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	220,800,000	9,508,446	101,981,170	118,818,830	2.1%	R15.3.20	
旧石越町分計		1,698,300,000	80,989,465	1,099,899,012	598,400,988			

IV 旧横山簡易水道事業分

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成7年度 政府資金	H8.3.14	49,100,000	2,458,987	38,458,189	10,641,811	3.15%	R8.3.1	
平成8年度 政府資金	H9.3.25	156,400,000	7,449,597	115,880,300	40,519,700	2.8%	R9.3.1	
平成10年度 政府資金	H10.4.20	162,200,000	7,236,101	115,624,633	46,575,367	2.0%	R10.3.25	
平成11年度 政府資金	H11.4.20	129,800,000	5,698,771	86,394,099	43,405,901	2.1%	R11.3.25	
平成11年度 政府資金	H12.3.24	214,600,000	9,200,216	134,019,170	80,580,830	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 政府資金	H13.3.26	46,100,000	1,921,588	27,355,423	18,744,577	1.6%	R13.3.1	
平成16年度 政府資金	H17.3.22	7,500,000	290,491	3,115,604	4,384,396	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	3,400,000	146,416	1,570,362	1,829,638	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	900,000	38,757	415,684	484,316	2.1%	R15.3.20	
旧横山簡易水道事業分計		770,000,000	34,440,924	522,833,464	247,166,536			

V 登米市水道事業分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成17年度 政 府 資 金	H18. 3. 27	16,300,000	618,281	6,139,916	10,160,084	2.1%	R18. 3. 1	平成17年度同意分（連絡管整備事業）
平成17年度 機 構 資 金	H18. 3. 27	77,400,000	3,270,341	32,631,094	44,768,906	2.0%	R16. 3. 20	平成17年度同意分（配水管整備事業）
平成17年度 機 構 資 金	H18. 3. 27	18,700,000	790,121	7,883,740	10,816,260	2.0%	R16. 3. 20	平成17年度同意分（連絡管整備事業）
平成17年度 機 構 資 金	H18. 3. 27	40,000,000	1,690,099	16,863,614	23,136,386	2.0%	R16. 3. 20	平成17年度同意分（老朽管整備事業）
平成17年度 機 構 資 金	H18. 3. 27	60,300,000	2,547,824	25,421,898	34,878,102	2.0%	R16. 3. 20	平成17年度同意分（浄水施設整備事業）
平成18年度 政 府 資 金	H18. 6. 28	52,700,000	1,986,634	19,542,792	33,157,208	2.3%	R18. 3. 25	平成17年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
平成18年度 政 府 資 金	H18. 9. 25	35,000,000	1,309,121	12,415,934	22,584,066	2.2%	R18. 9. 1	平成17年度同意分（老朽管整備事業（繰越））
平成18年度 政 府 資 金	H18. 10. 27	67,600,000	2,519,347	23,786,731	43,813,269	2.3%	R18. 9. 25	平成17年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成18年度 政 府 資 金	H19. 3. 22	31,200,000	3,377,536	31,200,000	0	1.8%	R4. 3. 1	平成18年度同意分（浄水施設整備事業）
平成18年度 機 構 資 金	H19. 3. 23	21,700,000	894,945	8,143,693	13,556,307	2.15%	R17. 3. 20	平成18年度同意分（上水道事業）
平成18年度 機 構 資 金	H19. 3. 23	179,600,000	7,417,738	67,643,520	111,956,480	2.1%	R17. 3. 20	平成18年度同意分（上水道事業）
平成19年度 政 府 資 金	H19. 9. 25	76,800,000	2,829,676	25,584,686	51,215,314	2.3%	R19. 3. 25	平成18年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成19年度 政 府 資 金	H19. 9. 25	28,800,000	1,058,721	9,218,307	19,581,693	2.1%	R19. 9. 1	平成18年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成19年度 機 構 資 金	H19. 9. 28	2,300,000	94,007	818,513	1,481,487	2.1%	R17. 9. 20	平成18年度同意分（上水道事業（繰越））
平成19年度 機 構 資 金	H19. 9. 28	17,700,000	723,440	6,299,001	11,400,999	2.1%	R17. 9. 20	平成18年度同意分（上水道事業（繰越））
平成19年度 政 府 資 金	H19. 10. 26	41,900,000	1,533,287	13,296,439	28,603,561	2.2%	R19. 9. 25	平成18年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成19年度 機 構 資 金	H20. 3. 25	163,900,000	6,642,182	55,172,721	108,727,279	2.05%	R18. 3. 20	平成19年度同意分（上水道事業）
平成19年度 機 構 資 金	H20. 3. 25	39,800,000	1,609,814	13,346,249	26,453,751	2.1%	R18. 3. 20	平成19年度同意分（上水道事業）
平成19年度 政 府 資 金	H20. 3. 25	41,800,000	1,520,649	12,607,026	29,192,974	2.1%	R20. 3. 1	平成19年度同意分（老朽管更新事業）
平成20年度 政 府 資 金	H20. 5. 27	25,100,000	908,515	7,503,405	17,596,595	2.2%	R20. 3. 25	平成19年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成20年度 政 府 資 金	H20. 7. 28	79,400,000	2,873,949	23,735,867	55,664,133	2.2%	R20. 3. 25	平成19年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成20年度 機 構 資 金	H21. 3. 25	183,400,000	7,335,160	54,974,708	128,425,292	1.9%	R19. 3. 20	平成20年度同意分（上水道事業）
平成21年度 政 府 資 金	H21. 8. 26	41,700,000	1,485,649	11,059,854	30,640,146	2.1%	R21. 3. 25	平成20年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成21年度 政 府 資 金	H21. 9. 25	3,200,000	113,557	799,063	2,400,937	2.0%	R21. 9. 1	平成20年度同意分（緊急遮断弁整備事業（繰越））

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成21年度 平政 府 資 金	H21.10.27	25,600,000	908,452	6,392,494	19,207,506	2.0%	R21.9.25	平成20年度同意分（老朽管更新事業（繰越分））
平成21年度 平政 府 資 金	H21.12.22	16,100,000	575,024	4,058,947	12,041,053	1.9%	R21.9.25	平成20年度同意分（浄水施設整備事業（繰越分））
平成21年度 平銀 行 資 金	H22.3.25	277,100,000	23,088,000	277,100,000	0	1.6%	R4.3.25	借換債
平成21年度 平銀 行 資 金	H22.3.25	26,600,000	2,202,000	26,600,000	0	1.4%	R4.3.25	借換債
平成21年度 平銀 行 資 金	H22.3.25	45,100,000	3,740,000	45,100,000	0	1.4%	R4.3.25	借換債
平成21年度 平政 府 資 金	H22.3.25	19,300,000	673,387	4,431,227	14,868,773	2.1%	R22.3.1	平成20年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成21年度 平政 府 資 金	H22.3.25	46,900,000	1,636,366	10,768,110	36,131,890	2.1%	R22.3.1	平成21年度同意分（老朽管更新事業）
平成21年度 平機 構 資 金	H22.3.25	40,700,000	1,588,091	10,480,676	30,219,324	2.0%	R20.3.20	平成20年度同意分（緊急遮断弁整備事業（繰越））
平成21年度 平機 構 資 金	H22.3.25	61,000,000	2,128,322	14,005,431	46,994,569	2.1%	R22.3.20	平成21年度同意分（上水道事業）
平成21年度 平機 構 資 金	H22.3.25	125,000,000	4,361,316	28,699,655	96,300,345	2.1%	R22.3.20	平成21年度同意分（上水道事業）
平成22年度 平政 府 資 金	H22.6.25	3,900,000	137,980	913,248	2,986,752	1.9%	R22.3.25	平成21年度同意分（緊急遮断弁整備事業（繰越））
平成22年度 平政 府 資 金	H22.8.26	29,200,000	1,054,515	7,040,572	22,159,428	1.6%	R22.3.25	平成21年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成22年度 平政 府 資 金	H22.10.26	2,600,000	92,473	574,018	2,025,982	1.7%	R22.9.25	平成21年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成22年度 平政 府 資 金	H22.10.26	2,900,000	103,143	640,250	2,259,750	1.7%	R22.9.25	平成21年度同意分（老朽管（塩化ビニル管）更新事業（繰越））
平成22年度 平機 構 資 金	H22.10.28	4,000,000	142,266	883,104	3,116,896	1.7%	R22.9.20	平成21年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成22年度 平政 府 資 金	H23.1.26	35,100,000	1,230,140	7,595,386	27,504,614	1.9%	R22.9.25	平成21年度同意分（膜ろ過施設整備事業（繰越））
平成22年度 平機 構 資 金	H23.1.27	54,900,000	1,924,066	11,879,968	43,020,032	1.9%	R22.9.20	平成21年度同意分（膜ろ過施設整備事業（繰越））
平成22年度 平機 構 資 金	H23.3.24	16,000,000	555,470	3,180,586	12,819,414	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（浄水施設整備事業）
平成22年度 平機 構 資 金	H23.3.24	40,000,000	1,388,677	7,951,465	32,048,535	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（配水管整備事業）
平成22年度 平機 構 資 金	H23.3.24	90,000,000	3,124,522	17,890,796	72,109,204	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（老朽管更新事業）
平成22年度 平機 構 資 金	H23.3.24	10,000,000	347,169	1,987,868	8,012,132	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（連絡管整備事業）
平成22年度 平政 府 資 金	H23.3.25	39,000,000	1,353,959	7,752,679	31,247,321	1.9%	R23.3.1	平成21年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成23年度 平機 構 資 金	H23.6.29	10,000,000	347,169	1,987,868	8,012,132	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
平成23年度 平機 構 資 金	H23.11.29	30,000,000	1,049,088	5,556,286	24,443,714	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成23年度 平機 構 資 金	H23.12.27	70,000,000	2,447,871	12,964,667	57,035,333	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成23年度 平機 構 資 金	H24.1.26	50,000,000	1,748,479	9,260,476	40,739,524	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分（連絡管整備事業（繰越））

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成23年度 機構資金	H24.3.29	70,000,000	2,427,240	11,735,552	58,264,448	1.7%	R24.3.20	平成23年度同意分(配水管整備事業)
平成23年度 機構資金	H24.3.29	6,000,000	208,049	1,005,904	4,994,096	1.7%	R24.3.20	平成23年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
平成23年度 機構資金	H24.3.29	84,000,000	2,912,688	14,082,663	69,917,337	1.7%	R24.3.20	平成22年度同意分(ダクタイル 鋳鉄管更新事業(繰越))
平成24年度 機構資金	H24.11.29	50,000,000	1,735,151	7,594,972	42,405,028	1.6%	R24.9.20	平成23年度同意分(配水管整備事業(繰越))
平成24年度 機構資金	H24.12.6	110,000,000	3,817,330	16,708,937	93,291,063	1.6%	R24.9.20	平成23年度同意分(老朽管更新事業(繰越))
平成24年度 機構資金	H25.3.28	30,000,000	2,013,107	17,621,426	12,378,574	0.7%	R10.3.20	平成24年度同意分(浄水施設整備事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	95,000,000	3,302,584	12,919,310	82,080,690	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(配水管整備事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	45,000,000	1,564,382	6,119,673	38,880,327	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(石綿セメント管更新事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	5,000,000	173,820	679,963	4,320,037	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(緊急遮断弁更新事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	40,000,000	1,390,561	5,439,710	34,560,290	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(ダクタイル 鋳鉄管更新事業)
平成25年度 機構資金	H25.7.30	25,000,000	852,321	3,324,398	21,675,602	1.7%	R25.3.20	平成24年度同意分(石綿セメント管更新事業(繰越))
平成25年度 機構資金	H26.3.27	100,000,000	3,461,585	10,241,546	89,758,454	1.4%	R26.3.20	平成24年度同意分(配水ブロック化事業(繰越))
平成25年度 機構資金	H26.3.27	20,000,000	692,317	2,048,309	17,951,691	1.4%	R26.3.20	平成24年度同意分(緊急時用 連絡管整備事業(繰越))
平成25年度 機構資金	H26.3.27	35,000,000	1,211,555	3,584,541	31,415,459	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(浄水施設整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	183,000,000	6,334,701	18,742,029	164,257,971	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(配水管整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	30,000,000	1,038,476	3,072,464	26,927,536	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(緊急時用 連絡管整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	14,000,000	484,622	1,433,816	12,566,184	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(ダクタイル 鋳鉄管更新事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	22,100,000	765,010	2,263,381	19,836,619	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(取水塔施設整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	10,900,000	377,312	1,116,328	9,783,672	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(配水ブロック化事業)
平成26年度 機構資金	H26.9.25	10,000,000	347,598	860,621	9,139,379	1.3%	R26.9.20	平成25年度同意分(緊急遮断弁整備事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H26.9.25	11,000,000	382,357	946,683	10,053,317	1.3%	R26.9.20	平成25年度同意分(ダクタイル 鋳鉄管更新事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H26.12.25	36,600,000	1,300,647	3,225,061	33,374,939	1.1%	R26.9.20	平成25年度同意分(取水塔施設整備事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H27.3.26	30,000,000	1,048,119	2,083,773	27,916,227	1.2%	R27.3.20	平成25年度同意分(浄水施設整備事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H27.3.26	67,800,000	2,368,749	4,709,326	63,090,674	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(取水施設整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	70,900,000	2,477,055	4,924,650	65,975,350	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(浄水施設整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	253,700,000	8,863,593	17,621,773	236,078,227	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(配水管整備事業)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成26年度 機構資金	H27.3.26	32,200,000	1,124,981	2,236,582	29,963,418	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(連絡管整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	5,400,000	188,662	375,080	5,024,920	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	40,900,000	1,428,936	2,840,877	38,059,123	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(ダクトイル 铸铁管更新事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	28,800,000	1,006,194	2,000,422	26,799,578	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(配水ブ ロック化事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	436,000,000	16,414,959	16,414,959	419,585,041	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(取水施設 整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	116,600,000	4,389,872	4,389,872	112,210,128	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(導水施設 整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	60,700,000	2,285,293	2,285,293	58,414,707	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	255,100,000	9,604,256	9,604,256	245,495,744	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(配水管整 備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	83,800,000	3,154,985	3,154,985	80,645,015	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(連絡管整 備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	10,500,000	395,314	395,314	10,104,686	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(緊急遮断 弁整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	12,000,000	451,788	451,788	11,548,212	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(ダクトイル 铸铁管更新事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	306,900,000	11,554,474	11,554,474	295,345,526	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(配水ブ ロック化事業)
平成28年度 機構資金	H28.11.7	55,000,000	1,047,015	1,047,015	53,952,985	0.4%	R28.9.20	平成27年度同意分(配水管整 備事業(繰越))
平成28年度 機構資金	H29.3.23	638,400,000	0	0	638,400,000	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(取水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	94,200,000	0	0	94,200,000	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(導水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	52,600,000	3,496,132	17,445,762	35,154,238	0.1%	R14.3.20	平成28年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	128,400,000	0	0	128,400,000	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(送水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	211,000,000	0	0	211,000,000	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(配水管整 備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	40,600,000	0	0	40,600,000	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(連絡管整 備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	5,200,000	0	0	5,200,000	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(緊急遮断 弁整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	174,000,000	0	0	174,000,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(取水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	8,900,000	0	0	8,900,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(導水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	102,700,000	6,819,278	27,236,255	75,463,745	0.1%	R15.3.20	平成29年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	15,600,000	0	0	15,600,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(送水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	174,400,000	0	0	174,400,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(配水管整 備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	7,800,000	0	0	7,800,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(連絡管整 備事業)

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成29年度 機構資金	H30.3.26	7,800,000	0	0	7,800,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(ダクタイル 鋳鉄管更新事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	55,700,000	0	0	55,700,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(水道管路 緊急改善事業)
平成30年度 機構資金	H30.6.28	158,900,000	0	0	158,900,000	0.5%	R30.3.20	平成29年度同意分(取水施設 整備事業(繰越))
平成30年度 機構資金	H31.3.25	4,400,000	0	0	4,400,000	0.5%	R31.3.20	平成29年度同意分(ダクタイル 鋳鉄管更新事業(繰越))
平成30年度 機構資金	H31.3.25	8,800,000	0	0	8,800,000	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分(取水施設 整備事業)
平成30年度 機構資金	H31.3.25	77,700,000	5,172,232	15,512,042	62,187,958	0.03%	R16.3.20	平成30年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成30年度 機構資金	H31.3.25	262,600,000	0	0	262,600,000	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分(配水管整 備事業)
平成30年度 機構資金	H31.3.25	258,800,000	0	0	258,800,000	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分(水道管路 緊急改善事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	18,400,000	0	0	18,400,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分(取水施設 整備事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	46,400,000	3,087,768	6,174,610	40,225,390	0.03%	R17.3.20	令和元年度同意分(浄水施設 整備事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	213,800,000	0	0	213,800,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分(配水管整 備事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	159,200,000	0	0	159,200,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分(水道管路 緊急改善事業)
令和2年度 機構資金	R3.3.25	22,500,000	1,479,101	1,479,101	21,020,899	0.2%	R18.3.20	令和2年度同意分(浄水施設 整備事業)
令和2年度 機構資金	R3.3.25	183,800,000	0	0	183,800,000	0.5%	R33.3.20	令和2年度同意分(配水管整 備事業)
令和2年度 機構資金	R3.3.25	165,600,000	0	0	165,600,000	0.5%	R33.3.20	令和2年度同意分(水道管路 緊急改善事業)
令和3年度 機構資金	R4.3.24	149,000,000	0	0	149,000,000	0.7%	R34.3.20	令和3年度同意分(配水管整 備事業)
令和3年度 機構資金	R4.3.24	46,000,000	0	0	46,000,000	0.7%	R34.3.20	令和3年度同意分(水道管路 緊急改善事業)
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	11,700,000	0	0	11,700,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分(取水施設 整備事業)
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	5,000,000	0	0	5,000,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分(浄水施設 整備事業)
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	6,100,000	0	0	6,100,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分(配水施設 整備事業)
登米市水道事業分計		8,932,200,000	237,750,707	1,310,490,044	7,621,709,956			
総合計		20,400,800,000	801,263,686	9,446,469,848	10,954,330,152			

3 参 考 书 类

(1) 留保資金の推移

令和元年度	令和2年度	令和3年度 実績値	附 記
1,239,548,710	1,057,919,955	909,419,052	前年度繰越収支額を含む翌年度への繰越工事を除く
0	0	0	
1,239,548,710	1,057,919,955	909,419,052	
0	0	0	
214,572,031	235,814,592	269,120,407	=前年度36列+土地売却に伴い、資本剰余金からの振替分 101,291円
21,242,561	33,204,524	22,836,574	
235,814,592	269,019,116	291,956,981	
235,814,592	269,019,116	291,956,981	
2,420,618,152	2,195,026,885	2,164,606,042	=前年度39列
1,130,875,326	1,153,220,653	1,165,113,537	
58,537,577	63,780,862	57,190,856	
△ 251,403,397	△ 266,269,481	△ 269,168,226	
0	0	0	
0	0	0	
938,009,506	950,732,034	953,136,167	
3,358,627,658	3,145,758,919	3,117,742,209	土地売却に伴う国庫補助金の返還
0	0	△ 101,291	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
75,947,937	76,767,078	38,953,068	4条仮払 39,666,068円 - 4条仮受 713,000円 - 4条不可額 0円
3,670,390,187	3,491,545,113	3,448,550,967	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
1,163,600,773	981,152,877	870,465,984	
0	0	0	
1,163,600,773	981,152,877	870,465,984	
0	0	0	
75,947,937	76,767,078	38,953,068	
1,239,548,710	1,057,919,955	909,419,052	3列同額
0	0	0	
0	0	0	
235,814,592	269,019,116	291,855,690	
0	0	0	
235,814,592	269,019,116	291,855,690	
2,195,026,885	2,164,606,042	2,247,174,934	
0	0	0	
2,430,841,477	2,433,625,158	2,539,131,915	=流動資産-流動負債-（固定負債に計上されている）引当金+（1年基準により流動負債に繰替えるため）長期債務

(2) 経営分析

了業務の概況に関する比率

列	項目	令和3年度	算出	R元年度 決算値	R2年度 決算値	R3年度 決算値	同規模団体の 数値 (R2年度)	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支出予算執行額 - 減価償却費 + 資本的支出 2,593,783,930円 - 1,165,113,537円 + 1,280,033,999円		千円 3,448,831	千円 3,157,515	千円 2,708,704	千円 B 1,963,779	決算規模 = 総務省自治財政局決算調査表作成要領に基づく算定
2	計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口 × 計画1人1日最大給水量 76,600人 × 402.09ℓ/日		m ³ /日 34,090	m ³ /日 30,800	m ³ /日 30,800	m ³ /日 B 31,700	令和2年度、石巻市、大崎市、大田原市の給水区域は、本市の給水区域に編入されたため、令和2年1月に認可変更を提出し、将来を見越した水需要を考慮し、計画給水区域面積、計画給水人口、計画1日最大給水量、計画1人1日最大給水量の変更を行った。
3	給水人口	住民基本台帳人口のうち 給水人口 + 区域外(他の市町村)に 給水している人口 75,326人 + 43人		人 77,444	人 76,617	人 75,369	人 B 70,984	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
4	普及率	(住民基本台帳人口のうち給水人口) ÷ 行政区城内人口 × 100 (給水人口) ÷ 給水区域内人口 × 100		% 99.28%	% 99.56%	% 99.60%	A 94.02%	上段は、行政区城内人口を100とした水道普及率 (註) 下段は、給水区域内人口を100とした給水普及率
5	最大稼働率	1日最大配水量 31,384 m ³ ÷ 30,800 m ³ /日 × 100		% 84.56	% 95.48	% 101.90	A 65.36	水道施設の稼働率を表す。 比率が高いほど施設が有効活用されていることになる。一方、施設能力の飽和状態も意味し、安定給水に問題を生じることになる。 (100%を超は蓄積的需用に供給が追いつかないこととなる。)
6	施設利用率	1日平均配水量 25,416 m ³ ÷ 30,800 m ³ /日 × 100		% 72.90	% 82.04	% 82.52	A 52.23	水道施設の稼働率を表す。 比率が高いほど施設がどれだけ稼働的に利用されているかを表す。 施設利用率 = 最大稼働率 × 負荷率 (平均利用率ともいう。)
7	負荷率	1日最大配水量 31,384 m ³ ÷ 25,416 m ³ × 100		% 86.21	% 85.93	% 80.98	A 79.91	水道施設の稼働率を表す。 需用率と非需用率の差(季節)による需用変動の大小を表わす。
8	有収率	年間総有収水量 7,707,270 m ³ ÷ 9,276,696 m ³ × 100		% 84.78	% 84.94	% 83.08	A 84.02	高率であるほど有効に配水されていることを表わす。 施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標
9	有収水量密度	年間総有収水量 7,707,270 m ³ ÷ 54,109 ha		m ³ /ha 143	m ³ /ha 145	m ³ /ha 142	C 1,220	事業体の地理的条件の差異をみる指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量
10	配水管使用効率	年間総配水量 9,276,696 m ³ ÷ 1,408,294 m		m ³ /m 6.49	m ³ /m 6.55	m ³ /m 6.59	A 12.01	数値が大きいくらい程使用効率が良い。(施設の稼働率性を示す指標)
11	配水管100m当りの給水人口	給水人口 75,369人 ÷ 配水管延長 1,382,359 m ÷ 100		人/100m 5.62	人/100m 5.54	人/100m 5.45	A 9.00	投資した配水管100m当りの利用人口をみて施設の稼働率性を示す指標
12	固定資産使用効率	年間総配水量 9,276,696 m ³ ÷ 有形固定資産 25,458,980,302円 ÷ 10,000		m ³ /万円 3.43	m ³ /万円 3.51	m ³ /万円 3.64	A 5.13	数値が大きいくらいほど施設稼働率が良い。 有形固定資産1万円当りの配水量をみて、その稼働率を計る。 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないこと起因)
13	取水量対水利権	1日平均取水量 27,189 m ³ ÷ 水利権 34,364 m ³ /日 × 100		% 77.70	% 79.07	% 79.12	A 76.06	既得水利権に占める1日平均取水量の割合を示す指標
14	取水量対取水能力	1日平均取水量 27,189 m ³ ÷ 取水能力 38,004 m ³ /日 × 100		% 70.26	% 71.50	% 71.54	A 54.39	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標

イ有収水量1m³当り及び職員1人当りに関する比率

列	項目	令和3年度	算出	R元年度 決算値	R2年度 決算値	R3年度 決算値	同規模団体の 数値 (R2年度)	指標及び算出根拠の説明
15	供給単価	給水収益 2,054,726,788円 年間総有収水量 7,707,270 m ³		円/m ³ 266.52	円/m ³ 266.05	円/m ³ 266.60	円/m ³ A 184.42	有収水量1m ³ 当りの販売単価(料金単価ともいう。)
16	給水原価	経常費用 - (受託工事費 + 材料等売却原価 - 長期前受入金戻入) 2,410,198,035円 - (0 + 47,480円) - 269,168,226円 年間総有収水量 7,707,270 m ³		円/m ³ 278.89	円/m ³ 275.01	円/m ³ 277.79	円/m ³ A 186.94	有収水量1m ³ 当りの生産原価(供給原価ともいう。)
17	うち資本費原価	(減価償却費 + 企業債利息 - 長期前受入金戻入) ÷ 年間有収水量 1,165,113,537円 + 163,273,986円 - 269,168,226円 ÷ 7,707,270 m ³		円/m ³ 139.49	円/m ³ 136.17	円/m ³ 137.43	円/m ³ A 91.39	有収水量1m ³ 当りに占める資本費原価
18	うち職員給与費	損益職員分(給料, 手当, 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇給料等) ÷ 年間有収水量 (117,074,518円 + 24,818,582円 + 0) ÷ 7,707,270 m ³ ※ 負債性企業債を除く		円/m ³ 20.29	円/m ³ 20.57	円/m ³ 18.41	円/m ³ A 10.40	有収水量1m ³ 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき「手当から児童手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合員利益」を除いて算定した。
19	企業債現在高	企業債現在高 10,954,330,152円 年間総有収水量 7,707,270 m ³ ※ 負債性企業債を除く		円/m ³ 1,543	円/m ³ 1,473	円/m ³ 1,421	円/m ³ A 756.16	有収水量1m ³ 当りに換算した企業債(資本)の残高
20	年間延べ職員数 (企業職)	損益勘定延べ職員 224人 資本勘定延べ職員 60人 合計 284人		人 264人 55人	人 252人 60人	人 224人 60人	人 B 228人 B 48人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
21	給水人口	現在給水人口 75,369人 損益勘定延べ職員 224人 ÷ 12月 ※ 常用職員を除く		人 3,520	人 3,648	人 4,038	人 A 3,105	損益勘定職員1人当りの給水人口(生産性をみる指標)
22	給水収益	給水収益 2,054,726,788円 損益勘定延べ職員 224人 ÷ 12月		千円/人 93,422	千円/人 99,245	千円/人 110,075	千円/人 A 65,110	損益勘定職員1人当りの給水収益(生産性をみる指標)
23	営業収益	(営業収益 - 受託工事収益 ÷ 損益勘定職員数 2,086,826,088円 - 0 ÷ (損益勘定延べ職員 224人 ÷ 12月))		千円/人 94,813	千円/人 100,615	千円/人 111,794	千円/人 A 68,087	数値は高いほど望ましい。(労働生産性を示す)
24	有収水量	年間総有収水量 7,707,270 m ³ 損益勘定延べ職員 224人 ÷ 12月		m ³ /人 350,529	m ³ /人 373,033	m ³ /人 412,889	m ³ /人 A 353,048	損益勘定職員1人当りの総有収水量(生産性をみる指標)
25	損益勘定職員の間 年給与費	(給料, 手当, 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇給料等 117,206,261円 + 24,818,582円 + 0 (損益勘定延べ職員 224人 + 損益常用職員 0) ÷ 12月		千円/人 7,120	千円/人 7,683	千円/人 7,608	千円/人 B 6,436	損益勘定職員1人当りの年間給与費(生産性をみる指標) 受託工事費の職員給与費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでのこと。
26	平均月収額 (企業職全員)	損益職員の給料手当 + 資本職員の給料手当 117,206,261円 + 31,531,178円 損益勘定延べ職員 224人 + 資本延べ職員 60人 ※ 児童手当を除く ※ 常用職員を除く		円/人 510,103	円/人 528,410	円/人 523,723	円/人 B 498,213	一般職1人当りの月額支給額 (年間支給額を一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当からは「児童手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでのこと。
27	有形固定資産	期末有形固定資産 25,458,980,302円 (損益勘定延べ職員 224人 + 損益常用職員 0) ÷ 12月		千円/人 1,205,311	千円/人 1,249,528	千円/人 1,363,874	千円/人 B 700,104	有形固定資産を一般職1人当りに換算してみる指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額
28	有収水量1日1万m ³ 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 224人 + 損益常用職員 0) ÷ 12月 年間総有収水量 7,707,270 m ³ ÷ 365日 ÷ 1万m ³		人/万m ³ 10.4	人/万m ³ 9.8	人/万m ³ 8.8	人/万m ³ A 10.0	1日の有収水量1万m ³ に要した損益職員数を標準的にみる指標

①資産・負債及び資本構成比率

列	項目	令和3年度の算出	R元年度 決算値	R2年度 決算値	R3年度 決算値	同規模団体 の数値 (R2年度)	指標及び算出根拠の説明
29	固定資産構成比率	$\frac{25,765,515,577円}{25,765,515,577円 + 3,143,372,064円 + 0} \times 100$	90.19	90.21	89.13	A 86.29	低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能) 総資産に占める固定資産の割合 公営企業の特許として、減価償却費等による留保資産は元金償還に充てられるため流動性資産が 減少して一般的に高くなる。
30	流動資産構成比率	$\frac{3,143,372,064円}{25,765,515,577円 + 3,143,372,064円 + 0} \times 100$	9.81	9.79	10.87	B 13.44	比率が高い方が望ましい。 総資産に占める流動資産の割合を表わす。
31	固定負債構成比率	$\frac{10,361,488,060円}{28,908,887,641円} \times 100$	38.39	37.36	35.84	A 26.47	比率は低い方が望ましい。事業体における他人資本の依存度を示す指標 総資本に占める長期負債の割合(事業体の長期的安全性を測定する指標)
32	流動負債構成比率	$\frac{1,197,082,241円}{28,908,887,641円} \times 100$	3.25	3.37	4.14	B 3.83	比率は低い方が望ましい。 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合を示す指標
33	自己資本構成比率	$\frac{11,074,818,196円 + 314,949,254円 + 0 + 5,960,549,890円}{28,908,887,641円} \times 100$	58.36	59.27	60.02	A 69.33	財務状態の長期的な安全性の傾向をみる指標 (総資本に占める自己資本の割合) 高率ほど、資本構成の安定度が高い。

②財務に関する比率

列	項目	令和3年度の算出	R元年度 決算値	R2年度 決算値	R3年度 決算値	同規模団体 の数値 (R2年度)	指標及び算出根拠の説明
34	固定長期資本比率	$\frac{25,765,515,577円}{11,074,818,196円 + 314,949,254円 + 0 + 10,361,488,060円 + 5,960,549,890円} \times 100$	93.22	93.36	92.98	A 90.07	100%以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で行えば100%以下になる。 100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を 阻害していること。
35	固定比率	$\frac{25,765,515,577円}{11,074,818,196円 + 314,949,254円 + 0 + 5,960,549,890円} \times 100$	154.54	152.19	148.50	A 124.46	低いほど良いが100%超でも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば不健全な 状態とはいえない。 固定資産が自己資本などの程度相つたものであるかを表わす。100%以下は自己資本の枠内による 設備投資、100%超は企業債等により設備投資を行ったことによる。
36	流動比率	$\frac{3,143,372,064円}{1,197,082,241円} \times 100$	301.93	290.48	262.59	A 326.83	100%以上が望ましい。短期債務に対する支払能力を示す。
37	当座比率	$\frac{2,686,693,450円 + (201,698,969円 - 4,635,003円)}{1,197,082,241円} \times 100$	294.50	287.35	240.90	A 323.59	100%以上が望ましい。 短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているかの 支払能力を厳密に測る指標
38	現金預金比率	$\frac{2,686,693,450円}{1,197,082,241円} \times 100$	273.55	266.67	224.44	B 302.11	支払能力を測定するもので、即時支払能力をみる指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する。
39	負債比率	$\frac{17,519,120,191円}{11,074,818,196円} \times 100$	171.75	164.92	158.19	B 134.48	比率は100%以下が望ましい。 資本構成の安全性を表わすもので短期、長期に係る支払能力を測定する指標
40	料金回収率	$\frac{2,054,726,788円}{2,410,198,035円 - (0 + 47,480円) - 269,168,226円} \times 100$	95.56	96.74	95.97	A 98.65	100%超が望ましい。 100%を下回りながら純利益が生じている場合は、料金以外の収入が確保されていることを意味する。 給水に要する生産費用が給水収益などの程度回収されているかをみる指標

才 資産・資本の回転率等

列	項目	令和3年度	算出	R元年度 決算値	R2年度 決算値	R3年度 決算値	同規模団体 の数値 (R2年度)	指標及び算出根拠の説明
41	自己資本回転率	営業収益 2,086,826,088円 - 受託収益 0 (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 (17,443,340,517円 + 17,350,317,340円) ÷ 2	0.121	0.121	0.121	0.120	回 A 0.103	自己資本の利用度を表わす。 期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。高率なほど、投下資本に比し営業活動が活発であることを意味する。
42	総資本回転率	営業収益 2,086,826,088円 - 受託収益 0 (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 (29,428,275,449円 + 28,908,887,641円) ÷ 2	0.070	0.071	0.072	0.073	回 A 0.073	高率なほど効率的に使用されていることを表わす。 期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。 事業体に使用された資本の運用効率を総合的に測定するもの。
43	固定資産回転率	営業収益 2,086,826,088円 - 受託収益 0 (期首固定資産 + 期末固定資産) ÷ 2 (26,547,509,197円 + 25,765,515,577円) ÷ 2	0.078	0.079	0.080	0.082	回 A 0.082	比率が高い場合は、施設が有効に稼働していることを表わす。 固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標。低い場合は、一般的に過大投資が考えられる。類似団体別でみると受水事業体が高率を示している。
44	流動資産回転率	営業収益 2,086,826,088円 - 受託収益 0 (期首流動資産 + 期末流動資産) ÷ 2 (2,880,766,252円 + 3,143,372,064円) ÷ 2	0.690	0.729	0.693	0.513	回 A 0.513	経営活動における流動資産の利用度を表わす指標 高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は流動資産の平均保有高が大きくなる。
45	現金預金回転率	当年度支払総額 3,658,556,806円 (期首現金預金 + 期末現金預金) ÷ 2 (2,644,663,048円 + 2,686,693,450円) ÷ 2	1.59	1.50	1.37	1.02	回 B 1.02	数値が大きいかほど現金預金の保有高が小さいことを表わす 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定する指標
46	未収金回転率	営業収益 2,086,826,088円 - 受託収益 0 (期首未収金 + 期末未収金) ÷ 2 (210,129,668円 + 210,698,969円) ÷ 2	6.341	10.118	9.918	3.641	回 A 3.641	収益の回転が好転しているか否かの判断材料である。 値いがかほど未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する。
47	未払金回転率	営業収益 2,086,826,088円 - 受託収益 0 (期首未払金 + 期末未払金) ÷ 2 (167,011,554円 + 252,097,081円) ÷ 2	9.61	10.98	9.96	5.53	回 B 5.53	数値が大きいかほど支払速度が良好なことを意味する。 期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す。 支払を伴う業務量が年度末に増加したとき又は性質の劣悪な未払金を抱えているときは小さい数値を示す。
48	貯蔵品回転率	貯蔵品消費高 4,689,450円 (期首貯蔵品 + 期末貯蔵品) ÷ 2 (30,786,698円 + 28,251,748円) ÷ 2	0.65	0.82	0.16	-	回	期間中の貯蔵品在高に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が大きいかほど購入回数が多いことを意味する)。
49	当年度減価償却率	当年度減価償却費 1,165,113,537円 × 100 (有形固定資産(円) + 無形固定資産(円)) - 土地(円) - 建設勘定(円) + 減価償却費(円) 25,465,515,577円 - 238,435,333円 - 93,103,941円 + 1,165,113,537円	4.13	4.25	4.43	4.11	% A 4.11	期間中において継続的、且つ統一的な償却方法が採られているかをみる指標 参考：現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出 = 0.9 ÷ 決算価値償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数指標の特徴として事業体間、年度間に極端な変動が見られない。
50	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 22,437,254,772円 × 100 有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 47,564,695,800円	44.08	45.52	47.17	49.57	% A 49.57	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を知る指標 比率の上昇は、資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す。 (修繕等の経費増が見込まれる。)

力損益等に関する比率その①

列	項目	令和3年度	算出	R元年度 決算値	R2年度 決算値	R3年度 決算値	同規模団体 の数値 (R2年度)	指標及び算出根拠の説明	
51	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{経常損失})}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} + \text{28,908,887,641円} \right)} \times 100$	34,241,997円	0.11	0.10	0.12	A	比率が高いほど、総合的な収益性が高い。 事業体の経常的な収益力を総合的に表す指標(総資本に占める処分可能利益の割合を表わす)	
52	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	2,444,770,797円	100.88	101.37	100.94	A	109.75	比率が高いほど、経営状態が良好(企業の全活動の生産性を表わす。 収益性をみる際の最も代表的な指標)
53	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	2,086,826,088円 + 営業外収益 357,613,944円	101.34	101.27	101.42	A	110.60	高率ほど経常利益率が高い。100%未満は経常損失が生じていることを示す。 経常収益によって、経常費用がどの程度賄われているかを示す指標
54	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	2,086,826,088円 - 受託収益 0	94.73	94.38	92.88	A	98.35	高率ほど利益率が良い。100%未満は営業損失が生じていることを意味する。 営業収益によって、営業費用がどの程度賄われているかを示す指標(100%以上が望ましい)
55	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	0	0.00	0.00	0.00	A	2.31	経営状況の健全性を表わす指標
56	対給水収益比率	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給料、手当、賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇給料等}} \times 100$	2,054,726,788円	7.61	7.73	6.91	B	9.38	固定的経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に 含む消費税額を除き、法定福利費からは「退職手当組合負担金を除いて算定したこと。
57	対営業収益比率	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給料、手当、賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇給料等}} \times 100$	2,054,726,788円	7.50	7.63	6.80	B	9.03	低率であるほど経営を圧迫しない。 収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう。)
58	減価却費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	1,165,113,537円	55.02	55.33	56.70	B	44.21	比率が低いと流動性を呈するので、低いほどよい。 事業体の固定的経費の一部を測定する指標
59	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{企業債残高}} \times 100$	163,273,986円	1.65	1.56	1.49	A	1.55	比率は低いほど良い。(支払利息がもたらす財政圧迫度をみる。) 企業債及び借入金等の残高に占める支払利息の割合を示す。(利息の平均年利を表す) 高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる。
60	支払利息対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{営業収益}} \times 100$	163,273,986円	9.41	8.51	7.82	B	4.94	低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い。 営業収益に占める支払利息の割合を示す。
61	企業対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	163,273,986円	9.55	8.63	7.95	A	6.35	低いほど良い。支払利息が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率ほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
62	業選元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための業選元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	801,263,686円	79.33	82.61	89.43	A	75.00	低いほど良い。投下資本の回収と再投資の財源余力をみる指標。 補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合をみる。 一般的に100%を超え償還不足となることによる。低額ほど留保資金が良好になる。
63	債選元金対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための債選元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	801,263,686円	33.95	35.16	39.00	A	29.34	低いほど良い。支払元金が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率になるほど固定経費が増し、企業財政に流動性を欠く結果となり、経営悪化をもたらす。

力損益等に関する比率その②

列	項目	令和3年度の算出	R元年度 決算値	R2年度 決算値	R3年度 決算値	同規模団体の 数値 (R2年度)	指標及び算出根拠の説明
64	元利償還額 対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良に係る企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 964,537,672円 2,054,726,788円	43.49%	43.78%	46.94%	B 28.97%	公債費比率 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす。
	企業債 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$ 10,954,330,152円 2,054,726,788円	579%	554%	533%	B 323%	低いほど良い。企業債を全額償還するとした場合に、給水収益を何年間投じることになるかをみる指標 533% = 5年 4月
66	職員給料・手当比率 (企業職全員)	$\frac{\text{給料・手当(損益勘定職員+資本勘定職員)}}{117,206,261円 + 31,531,178円} \times 100$ 2,708,704,392円	4.72%	5.22%	5.49%	B 7.70%	支出決算規模に占める給料手当の割合を示す指標 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む。(受託工事費の給付を含む。)
67	10m ³ 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金)	2,736円	2,790円	2,790円	A 1,712円	参考:全国1,251の末端給水事業の平均値=1,590円/10m ³ <R2年4月1日現在> 1ヶ月10m ³ 当り「最高=北海道羅臼町3,550円 最低=兵庫県赤穂市374円」
	20m ³ 当り家庭用料金		5,256円	5,360円	5,360円	A 3,426円	
68	基準内繰入金比率	$\frac{\text{基準内繰入金}}{\text{総収益(税抜)}} \times 100$ 34,542,000円 2,444,770,797円	1.45%	1.36%	1.41%	%	収益的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務副大臣通知による繰入基準による ①児童手当に要する経費 ②消火栓維持管理費 ③統合水道支払利息分
	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{総収益(税抜)}} \times 100$ 4,486,000円 2,444,770,797円	0.19%	0.19%	0.18%	% A 4.28	上記の繰入基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る維持管理経費・支払利息、統合水道支払利息(基準外分)等
70	基準内繰入金比率	$\frac{\text{基準内繰入金}}{\text{資本的収入計(税込)}} \times 100$ 73,750,000円 370,614,947円	13.11%	20.71%	19.90%	%	資本的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務副大臣通知による繰入基準による ①上水道事業出資(老朽管更新 緊急時連絡管整備、緊急遮断弁整備、配水池築造、基幹構造物耐震化) ②統合水道元金償還分等
	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{資本的収入計(税込)}} \times 100$ 3,073,000円 370,614,947円	0.24%	0.44%	0.83%	% A 24.48	

注1) 総資本=負債資本合計 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(会計基準の見直しにより平成26年度より変更) 経常利益(又は損失)=(営業収益+営業外収益)-(営業費用+営業外費用)

注2) A: 同規模団体の数値は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の15団体の平均値である。

注3) B: 同規模団体の数値は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業198団体(用水供給・建設中の事業を含まない。)の平均値である。

注4) 指標及び算出根拠の主要説明は「(社)日本水道協会発行「水道事業経営指標(総務省編)」より抜粋したもの。

注5) C: 上水道事業団体(用水供給・建設中を含む。)の平均値である。

